平成 28 年熊本地震にかかる
アンケート調査報告書

調査期間:　令和２年（２０２０年）１月６日～１月２０日
対 象 者:　２，０００世帯
回 答 数:　９５１世帯
回 答 率:　４７．６％

	送付数	送付割合	回収数	回答割合	回収率	り災証明発行割合(※)
全壊	77	3.9%	43	4.5%	55.8%	4.2%
大規模半壊	125	6.3%	72	7.6%	57.6%	6.6%
半壊	533	26.7%	273	28.7%	51.2%	28.5%
一部損壊	1,265	63.3%	550	57.8%	43.5%	60.7%
無回答			13	1.4%		
合計	2,000	100.0%	951	100.0%	47.6%	100.0%

※り災証明発行割合は、令和元年(2019年)12月31日時点における割合
(参考)12月31日時点のり災証明発行数:136,481件(「損害なし」を除く発行数)

令和２年（２０２０年）３月　熊本市政策局

目　次

第１章　調査の概要
１．趣旨 1
２．調査対象者 1
３．調査方法 1
４．回収率 1
５．調査結果利用上の注意 1
６．主な回答の結果について 2
（1）住宅の再建状況（過去の調査との比較）（問 19・23） 2
（2）住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等（過去の調査との比較）（問 33・34） 3
（3）住宅の再建費用（過去の調査との比較）（問 21） 4

第２章　調査の結果
１．ご自身（回答者様）のことについて 5
（1）年齢 5
（2）現在の世帯人数 6
（3）現在の居住区 7
（4）職業 8
（5）求職活動の状況 9
（6）収入源 10
（7）世帯年収 11
２．被災状況について 12
（1）被災時の居住区 12
（2）被災時の住居 13
（3）り災証明書のり災区分 14
（4）現在の住まい 15
（5）現在住んでいる住居の種類 19
（6）将来、元の住所に戻って住む予定 21
（7）宅地の被害状況、被害の有無 25
（8）宅地被害の住宅への影響 27
（9）宅地の復旧工事 28
（10）宅地の復旧費用 29
（11）宅地の復旧工事を実施しない理由 30
３．今後のお住まいについて 31
（1）住宅の再建状況 31
（2）住宅再建の方法 35
（3）住宅の再建費用 38

（4）住宅再建が終わった・終わる時期 41
（5）住宅再建について具体的に検討していない理由 44
（6）建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源 46
4．健康状態について 48
（1）現在の健康状態 48
（2）健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先 50
5．公的支援制度の認知度と利用状況 51
（1）必要な支援情報の取得 51
（2）支援制度の認知媒体 53
（3）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知 55
（4）助成制度の申請状況 59
（5）熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業の認知 61
（6）支援事業の申請状況 62
6．今後必要な支援について 63
（1）住宅再建に必要な支援 63
（2）住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等 66
7．その他自由意見 69

第３章　調査票 70

【参考】

平成 28 年熊本地震にかかるアンケート調査実施状況について

1回目：平成28年10月調査
2回目：平成29年6月調査
3回目：平成30年1月調査
4回目：平成30年7月調査
5回目：平成31年1月調査
6回目：令和元年（2019年）6月調査
7回目：令和2年（2020年）1月調査（今回調査分）

第１章　調査の概要

１．趣旨

発災後約４年が経過し、各々の被災者においては、各種支援制度の活用などにより生活や住宅の再建に一定のめどが立った世帯がある一方で、仮設住宅（みなし仮設を含む。以下同じ。）に入居している世帯や被災した住宅で生活している世帯の中には、今後の恒久的な住まい確保等について、ようやく検討を始めた世帯やいまだめどが立たない世帯もあるものと思われる。

このように仮設住宅等から恒久的な住宅再建・生活再建へと移行していく中で、時期に応じた被災者の状況を的確に把握する必要がある。

そこで、被災者台帳を基に下記のとおり定期的に被災者へのアンケート調査を実施し、再建の進捗状況や再建の課題を把握することで、早期の生活再建を支援するための基礎資料とする。

２．調査対象者

【調査対象者】り災証明書発行者（一部損壊を含めたすべてのり災区分）
※回答者は世帯主又は生計維持者
【調　査　数】２，０００世帯（無作為抽出による）

	送付数	送付割合	回収数	回答割合	回収率	り災証明発行割合(※)
全壊	77	3.9%	43	4.5%	55.8%	4.2%
大規模半壊	125	6.3%	72	7.6%	57.6%	6.6%
半壊	533	26.7%	273	28.7%	51.2%	28.5%
一部損壊	1,265	63.3%	550	57.8%	43.5%	60.7%
無回答			13	1.4%		
合計	2,000	100.0%	951	100.0%	47.6%	100.0%

※り災証明発行割合は、令和元年(2019年)12月31日時点における割合
(参考)12月31日時点のり災証明発行数:136,481件(「損害なし」を除く発行数)

３．調査方法

郵送による調査票の配付・回収

４．回収率

４７．６％（９５１世帯）

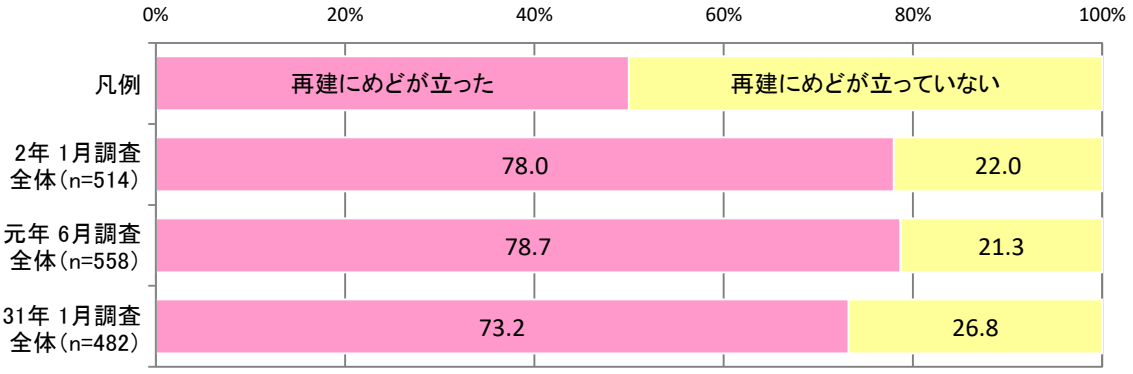
５．調査結果利用上の注意

・回答は、原則として各質問の調査数を基数とした百分率（%）で表し、小数第２位を四捨五入している。このため百分率の合計が１００%にならない場合がある。また、２つ以上の回答ができる複数回答の質問では、回答比率の割合が１００%を超える場合がある。
・図表中の選択肢表現は、調査票の回答選択肢を短縮して表記している場合がある。
・図表中には、回答者数が非常に少ない場合がある。このような場合には、回答比率の数字が動きやすく、厳密な比較をすることが難しいので、回答傾向を把握する程度になる。
・報告書内における今回調査は令和２年（２０２０年）１月の調査、前回調査は令和元年（２０１９年）６月の調査、前々回調査は平成３１年１月調査を示している。
・図表中の n（number of cases）は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表している。

６．主な回答の結果について

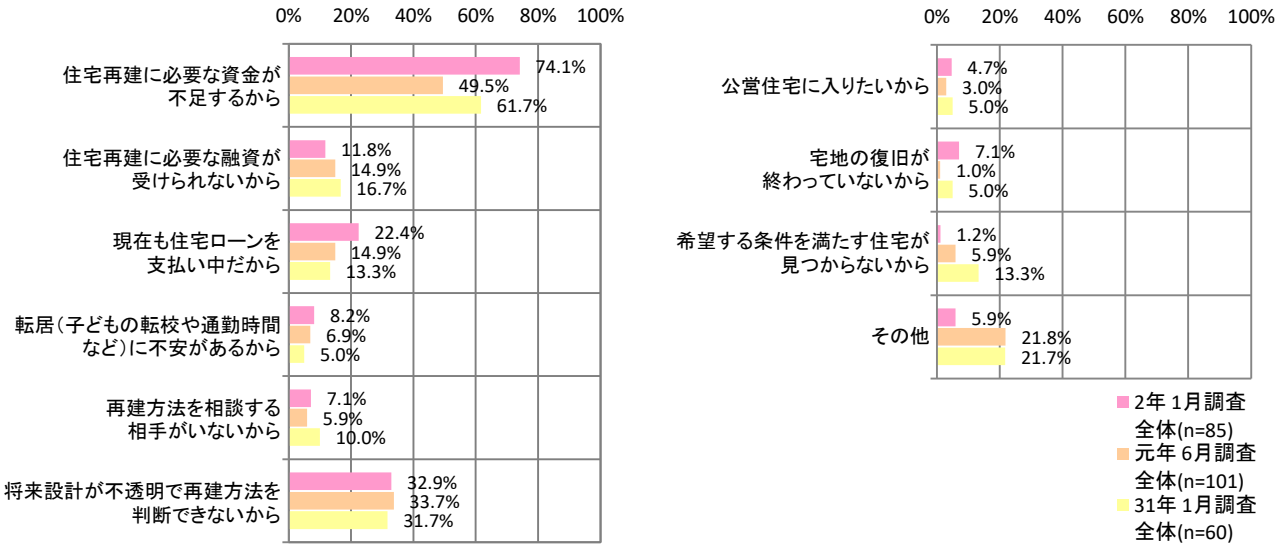
（１）住宅の再建状況（過去の調査との比較）（問 19・23）

住宅の再建状況（再建が必要な世帯のみ）【過去の調査との比較】



住宅の再建状況（再建が必要な世帯のみ）について、過去の調査と比較すると、「再建にめどが立った」の割合は７８．０％となっている一方、「再建にめどが立っていない」の割合は２２．０％となっている。

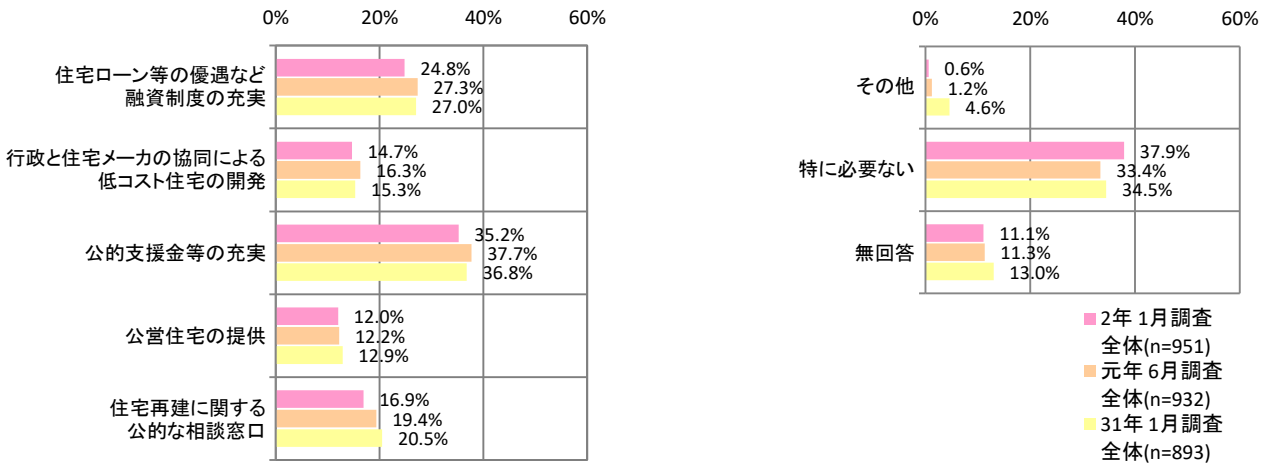
住宅再建について具体的に検討していない理由【過去の調査との比較】



住宅再建について具体的に検討していない層に理由を尋ねたところ、最も割合が高いのは「住宅再建に必要な資金が不足するから」（７４．１％）となっており、次いで「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」（３２．９％）、「現在も住宅ローンを支払い中だから」（２２．４％）の順となっている。過去の調査と比較すると、前回調査より増加している主な項目は「住宅再建に必要な資金が不足するから」（２４．６ポイント増）、「現在も住宅ローンを支払い中だから」（７．５ポイント増）、「宅地の復旧が終わっていないから」（６．１ポイント増）などとなっており、減少している主な項目は「住宅再建に必要な融資が受けられないから」（３．１ポイント減）、「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」（０．８ポイント減）、「希望する条件を満たす住宅が見つからないから」（４．７ポイント減）などとなっている。

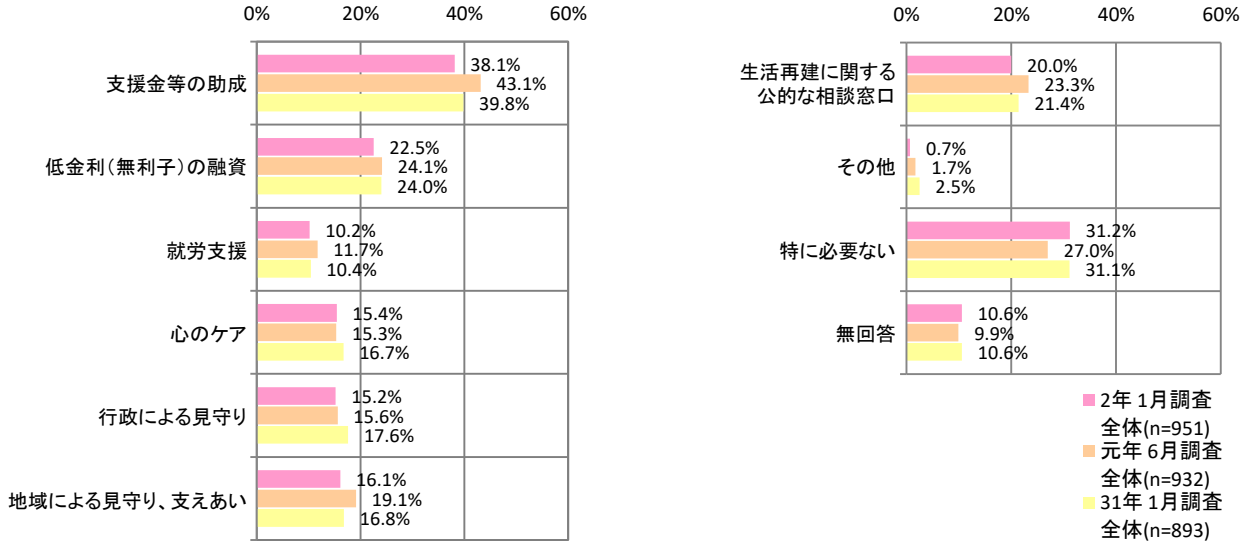
（２）住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等（過去の調査との比較）（問 33・34）

住宅再建に必要な支援【過去の調査との比較】



住宅再建に必要な支援についてみると、最も割合が高いのは「特に必要ない」（３７．９％）となっており、次いで「公的支援金等の充実」（３５．２％）、「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」（２４．８％）の順となっている。過去の調査と比較すると、前回調査より増加している主な項目は「特に必要ない」（４．５ポイント増）のみとなっており、減少している主な項目は「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」、「公的支援金の充実」、「住宅再建に関する公的な相談窓口」（ともに２．５ポイント減）などとなっている。

住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等【過去の調査との比較】



住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等についてみると、最も割合が高いのは「支援金等の助成」（３８．１％）となっており、次いで「特に必要ない」（３１．２％）、「低利子（無利子）の融資」（２２．５％）の順となっている。前回調査より増加している主な項目は「特に必要ない」（４．２ポイント増）、「心のケア」（０．１ポイント増）などとなっている。

（３）住宅の再建費用（過去の調査との比較）（問 21）

住宅の再建費用の平均額【過去の調査との比較】

選択肢		平均金額（万円）			100万円超割合（%）		
		2年 1月	元年 6月	31年 1月	2年 1月	元年 6月	31年 1月
全体		157	270	326	10.2	19.6	21.4
全体（無回答除く）		158	272	327	10.4	19.9	21.9
	全壊	683	1,280	1,920	13.9	45.2	39.6
	大規模半壊	784	813	1,212	23.7	41.9	45.5
	半壊	327	509	565	15.1	31.0	38.0
	一部損壊	32	39	34	6.0	8.6	8.1

※全体（無回答除く）は、り災証明書のり災区分が無回答のものを除いたものである。

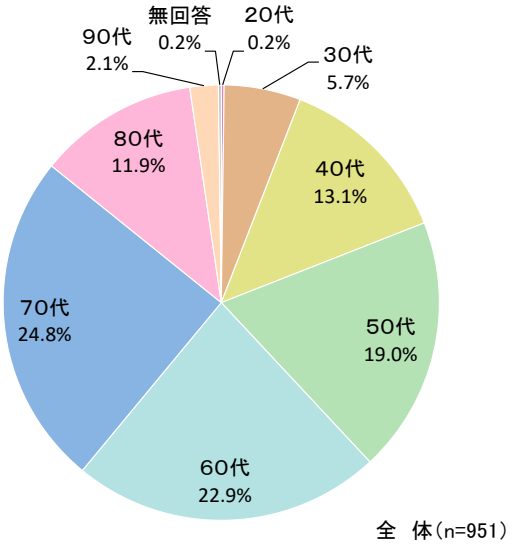
住宅の再建費用の平均額についてみると、全体では平均金額が１５７万円となっており、前回調査より１１３万円減少している。また、被害毎の平均金額は全壊６８３万円、大規模半壊７８４万円、半壊３２７万円、一部損壊３２万円となっており、全壊の平均金額は前回調査より５９７万円減少しており、１００万円超割合は３１．３ポイント減少している。

第２章　調査の結果

１．ご自身（回答者様）のことについて

（１）年齢

問1　あなたの年齢を教えてください。



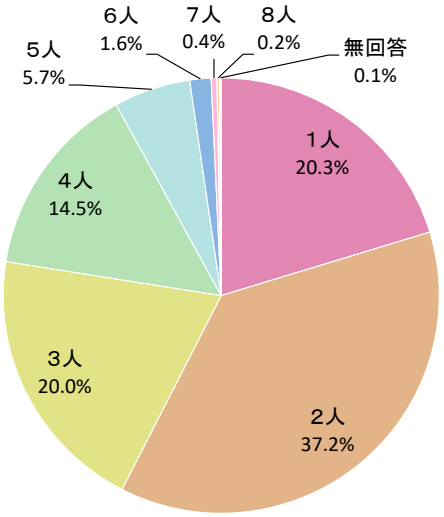
選択肢	回答数	割合
10代	0	0.0%
20代	2	0.2%
30代	54	5.7%
40代	125	13.1%
50代	181	19.0%
60代	218	22.9%
70代	236	24.8%
80代	113	11.9%
90代	20	2.1%
100歳以上	0	0.0%
無回答	2	0.2%
合計	951	100.0%

【集計分析】

・年齢についてみると、「70代」の割合が24．8%と最も高く、次いで「60代」（22．9%）、「50代」（19．0%）の順となっている。

（２）現在の世帯人数

問2　現在の世帯人数を教えてください。



全　体（n=951）

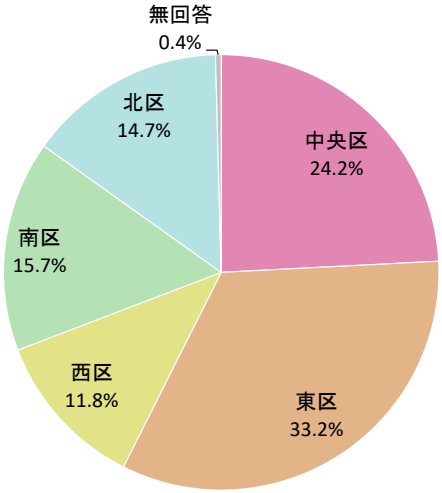
選択肢	回答数	割合
1人	193	20.3%
2人	354	37.2%
3人	190	20.0%
4人	138	14.5%
5人	54	5.7%
6人	15	1.6%
7人	4	0.4%
8人	2	0.2%
無回答	1	0.1%
合計	951	100.0%

【集計分析】

・現在の世帯人数についてみると、「2人」の割合が37．2%と最も高く、次いで「1人」（20．3%）、「3人」（20．0%）の順となっている。

（３）現在の居住区

問3　現在のお住まいの区はどちらですか。



全　体（n=951）

選択肢	回答数	割合	実際の世帯割合（※）
中央区	230	24.2%	30.3%
東区	316	33.2%	24.8%
西区	112	11.8%	12.0%
南区	149	15.7%	15.4%
北区	140	14.7%	17.5%
無回答	4	0.4%	
合計	951	100.0%	100.0%

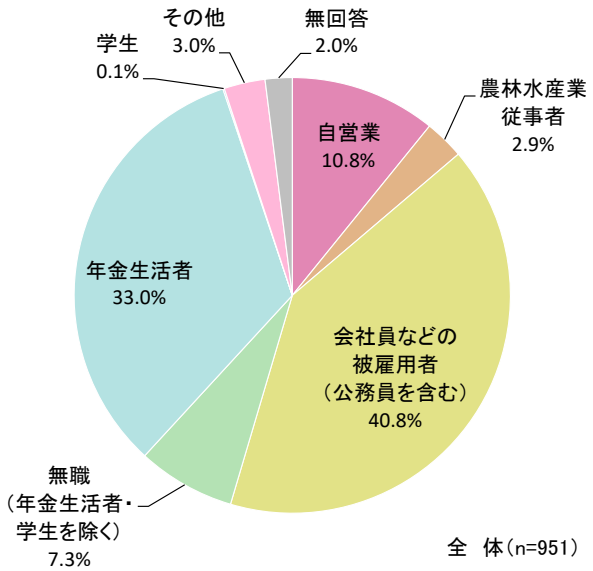
※令和2年（2020年）1月1日現在の熊本市推計人口による

【集計分析】

・現在の居住区についてみると、「東区」の割合が33．2%と最も高く、次いで「中央区」（24．2%）、「南区」（15．7%）の順となっている。実際の世帯割合は「中央区」が最も高いが、回答者の居住区としては「東区」が最も高くなっている。

（４）職業

問4　あなたの現在の職業を教えてください。



選択肢	回答数	割合
自営業	103	10.8%
農林水産業従事者	28	2.9%
会社員などの被雇用者（公務員を含む）	388	40.8%
無職（年金生活者・学生を除く）	69	7.3%
年金生活者	314	33.0%
学生	1	0.1%
その他	29	3.0%
無回答	19	2.0%
合計	951	100.0%

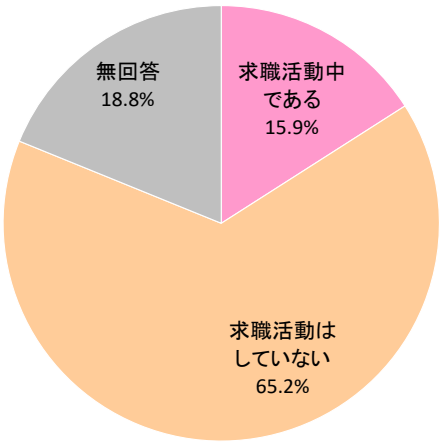
【集計分析】

・職業についてみると、「会社員などの被雇用者（公務員を含む）」の割合が40．8%と最も高く、次いで「年金生活者」（33．0%）、「自営業」（10．8%）の順となっている。

（５）求職活動の状況

【「問4　あなたの現在の職業を教えてください。」で「無職（年金生活者・学生を除く）」と答えた方にお尋ねします。】

問5　求職活動をされていますか。



全　体（n=69）

選択肢	回答数	割合
求職活動中である	11	15.9%
求職活動はしていない	45	65.2%
無回答	13	18.8%
合計	69	100.0%

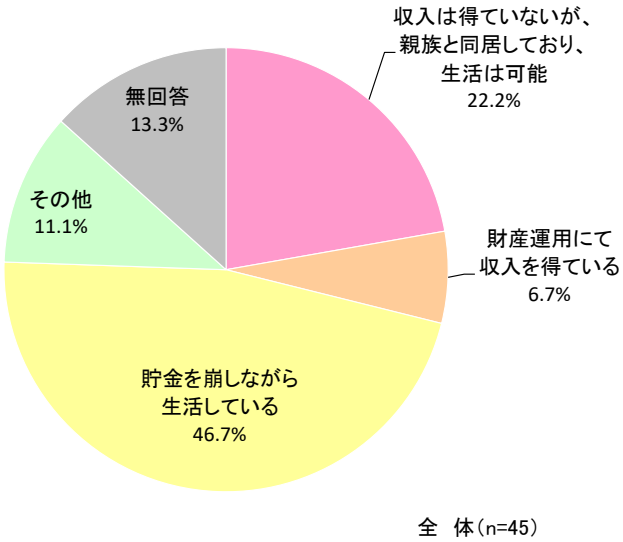
【集計分析】

・求職活動の状況についてみると、「求職活動はしていない」（65．2%）の方が「求職活動中である」（15．9%）より割合が高くなっている。

（６）収入源

【「問5　求職活動をされていますか。」で「求職活動はしていない」と答えた方にお尋ねします。】

問6　生活における収入はどのように得ていますか。



選択肢	回答数	割合
収入は得ていないが、親族と同居しており、生活は可能	10	22.2%
財産運用にて収入を得ている	3	6.7%
貯金を崩しながら生活している	21	46.7%
その他	5	11.1%
無回答	6	13.3%
合計	45	100.0%

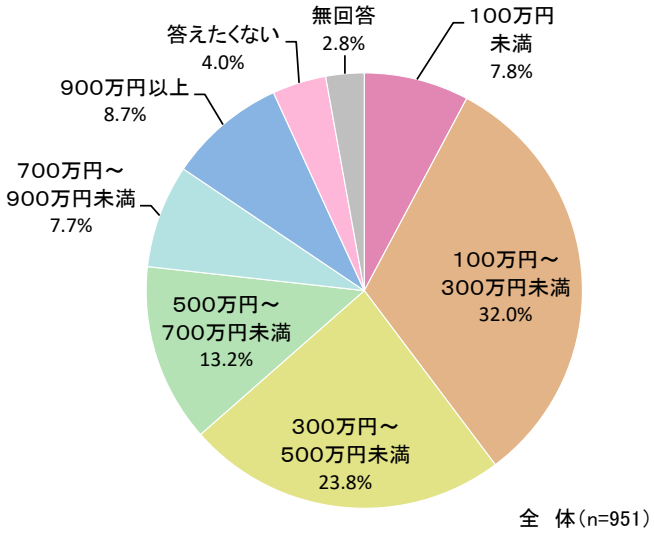
「その他」主な意見	件数
生活保護	2
駐車場収入	1
不動産	1
貯金と義援金、親の援助	1

【集計分析】

・「求職活動はしていない」と回答した人の生活における収入源についてみると、「貯金を崩しながら生活している」の割合が46．7%と最も高くなっている。また、「収入は得ていないが、親族と同居しており、生活は可能」の割合は22．2%となっており、半数以上が収入を得ていないことが伺える。

（７）世帯年収

問7　現在の世帯全員の合計年収を教えてください。（見込額・概算額で結構です。）



選択肢	回答数	割合
100万円未満	74	7.8%
100万円～300万円未満	304	32.0%
300万円～500万円未満	226	23.8%
500万円～700万円未満	126	13.2%
700万円～900万円未満	73	7.7%
900万円以上	83	8.7%
答えたくない	38	4.0%
無回答	27	2.8%
合計	951	100.0%

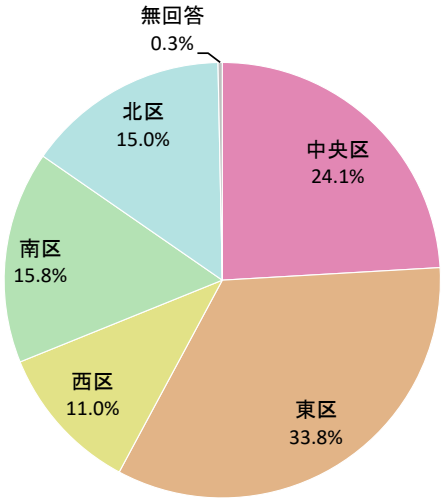
【集計分析】

・世帯年収についてみると、「100万円～300万円未満」の割合が32．0%と最も高く、次いで「300万円～500万円未満」（23．8%）、「500万円～700万円未満」（13．2%）の順となっている。

２．被災状況について

（１）被災時の居住区

問8　被災時のお住まいの区はどちらですか。



全　体（n=951）

選択肢	回答数	割合
中央区	229	24.1%
東区	321	33.8%
西区	105	11.0%
南区	150	15.8%
北区	143	15.0%
無回答	3	0.3%
合計	951	100.0%

【集計分析】

・被災時の居住区についてみると、「東区」の割合が33．8%と最も高く、次いで「中央区」（24．1%）、「南区」（15．8%）の順となっている。

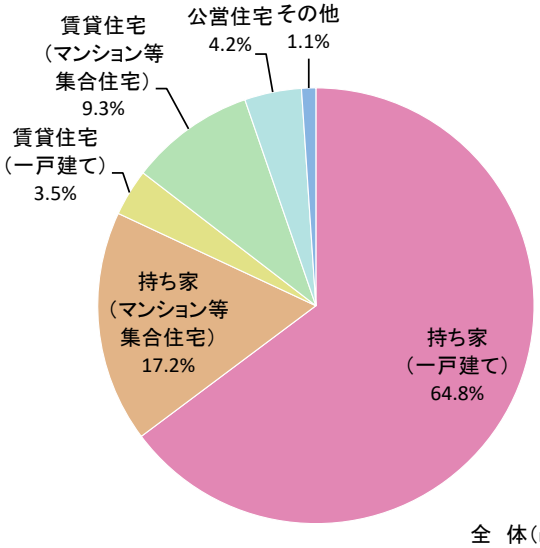
（２）被災時の住居

問9　被災時に住んでいた住居について教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）	※本市の住居割合
持ち家（一戸建て）	614	64.6%	64.8%	42.7%
持ち家（マンション等集合住宅）	163	17.1%	17.2%	8.4%
賃貸住宅（一戸建て）	33	3.5%	3.5%	4.1%
賃貸住宅（マンション等集合住宅）	88	9.3%	9.3%	34.0%
公営住宅	40	4.2%	4.2%	5.8%
その他	10	1.1%	1.1%	5.0%
無回答	3	0.3%		
合計	951	100.0%	100.0%	100.0%

※本市の住居割合は、平成27年国勢調査による

「その他」主な意見	件数
家族・親族の家	4
寺院の庫裡	1
店舗付き住居	1



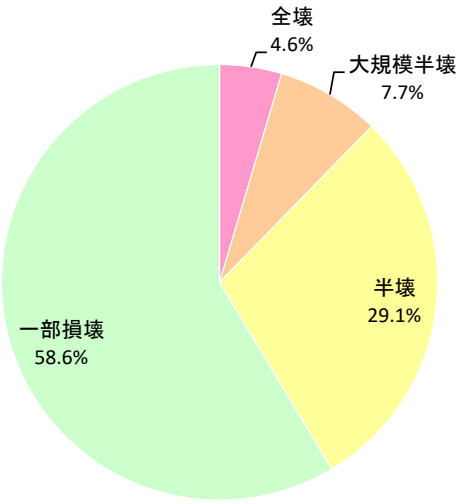
全　体（n=948）

【集計分析】

・被災時に住んでいた住居についてみると、「持ち家（一戸建て）」の割合が64．8%と最も高く、次いで「持ち家（マンション等集合住宅）」（17．2%）、「賃貸住宅（マンション等集合住宅）」（9．3%）の順となっている。

（３）り災証明書のり災区分

問10　住居のり災の程度を教えてください。（り災証明書のり災区分）



全　体（n=938）

選択肢	回答数	割合		
		無回答含む	無回答除く	り災証明発行割合（※）
全壊	43	4.5%	4.6%	4.2%
大規模半壊	72	7.6%	7.7%	6.6%
半壊	273	28.7%	29.1%	28.5%
一部損壊	550	57.8%	58.6%	60.7%
無回答	13	1.4%		
合計	951	100.0%	100.0%	100.0%

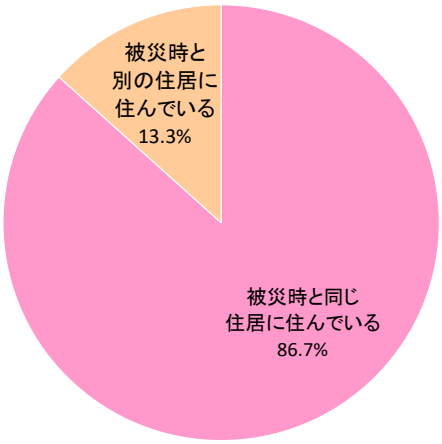
※り災証明発行割合は、令和元年（2019年）12月31日現在

【集計分析】

・り災証明書のり災区分についてみると、「一部損壊」の割合が58．6%と最も高く、次いで「半壊」（29．1%）、「大規模半壊」（7．7%）の順となっている。

（４）現在の住まい

問11　現在のお住まいのところについて教えてください。



全　体（n=937）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
被災時と同じ住居に住んでいる	812	85.4%	86.7%
被災時と別の住居に住んでいる	125	13.1%	13.3%
無回答	14	1.5%	
合計	951	100.0%	100.0%

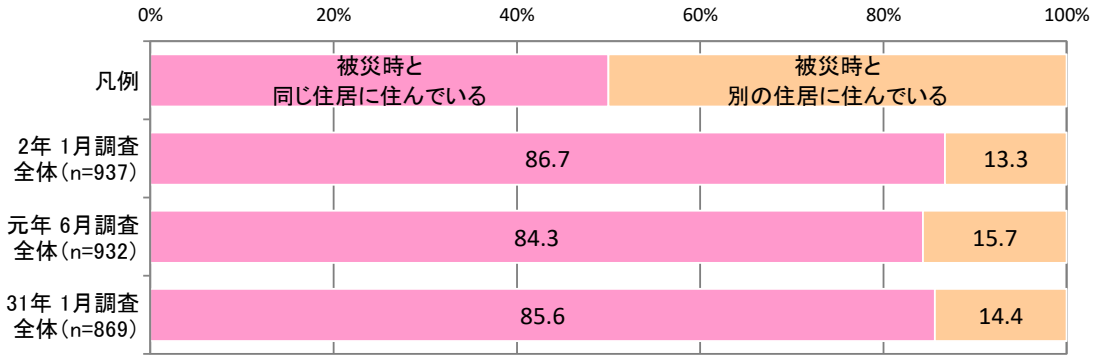
【集計分析】

・現在の住まいについてみると、「被災時と同じ住居に住んでいる」（86．7%）の方が、「被災時と別の住居に住んでいる」（13．3%）より割合が高くなっている。

（４）現在の住まい

【①過去の調査との比較】

選択肢	2年 1月調査 全体		元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
被災時と同じ住居に住んでいる	812	86.7%	786	84.3%	744	85.6%
被災時と別の住居に住んでいる	125	13.3%	146	15.7%	125	14.4%
無回答	14		0		24	
合計	951	100.0%	932	100.0%	893	100.0%



【集計分析】

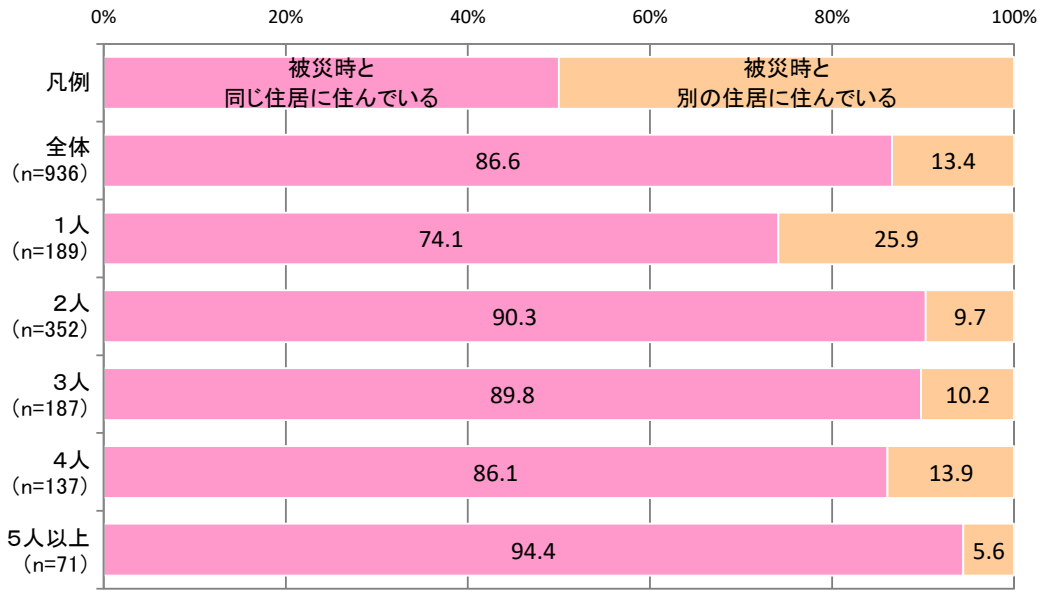
・現在の住まいについて、過去の調査と比較すると、「被災時と同じ住居に住んでいる」は前回調査より2．4ポイント増加しており、8割以上を占めている。

（４）現在の住まい

【②現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1人		2人		3人		4人		5人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
被災時と同じ住居に住んでいる	811	86.6%	140	74.1%	318	90.3%	168	89.8%	118	86.1%	67	94.4%
被災時と別の住居に住んでいる	125	13.4%	49	25.9%	34	9.7%	19	10.2%	19	13.9%	4	5.6%
無回答	14		4		2		3		1		4	
合計	950	100.0%	193	100.0%	354	100.0%	190	100.0%	138	100.0%	75	100.0%

※全体回答数は、世帯人数が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

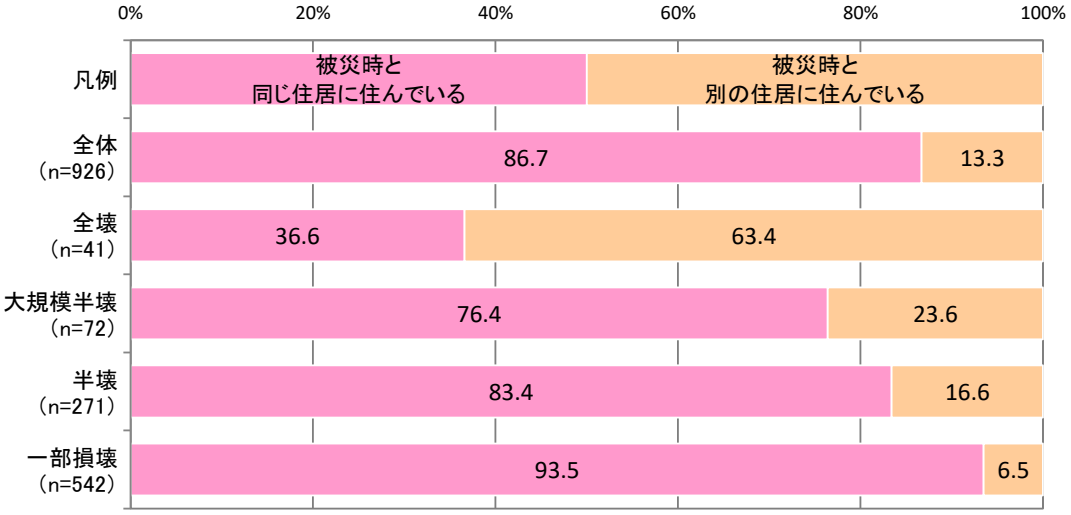
・現在の住まいについて、現在の世帯人数別にみると、世帯人数が1人では「被災時と同じ住居に住んでいる」の割合は7割強であるが、世帯人数が2人以上では「被災時と同じ住居に住んでいる」割合が8割半ばから9割半ばとなっている。

（４）現在の住まい

【③り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
被災時と同じ住居に住んでいる	803	86.7%	15	36.6%	55	76.4%	226	83.4%	507	93.5%
被災時と別の住居に住んでいる	123	13.3%	26	63.4%	17	23.6%	45	16.6%	35	6.5%
無回答	12		2		0		2		8	
合計	938	100.0%	43	100.0%	72	100.0%	273	100.0%	550	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・現在の住まいについて、り災証明書のり災区分別にみると、「被災時と同じ住居に住んでいる」の割合が最も高いのは一部損壊（93．5%）となっており、次いで半壊（83．4%）、大規模半壊（76．4%）の順となっている。被害が大きくなるにつれ「被災時と別の住居に住んでいる」割合が高くなっている。

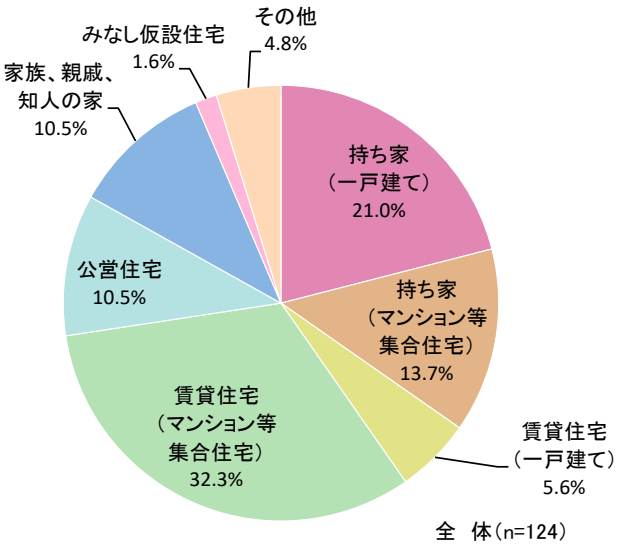
（５）現在住んでいる住居の種類

【「問11　現在のお住まいのところ（または居るところ）について教えてください。」で「被災時と別の住居に住んでいる」と答えた方にお尋ねします。】

問12　現在住んでいる住居について教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
持ち家（一戸建て）	26	20.8%	21.0%
持ち家（マンション等集合住宅）	17	13.6%	13.7%
賃貸住宅（一戸建て）	7	5.6%	5.6%
賃貸住宅（マンション等集合住宅）	40	32.0%	32.3%
公営住宅	13	10.4%	10.5%
家族、親戚、知人の家	13	10.4%	10.5%
みなし仮設住宅	2	1.6%	1.6%
応急仮設住宅	0	0.0%	0.0%
その他	6	4.8%	4.8%
無回答	1	0.8%	
合計	125	100.0%	100.0%

「その他」主な意見	件数
介護施設	2
入院中	1
倉庫を改造	1
介護付き高齢者向け住宅	1



全　体（n=124）

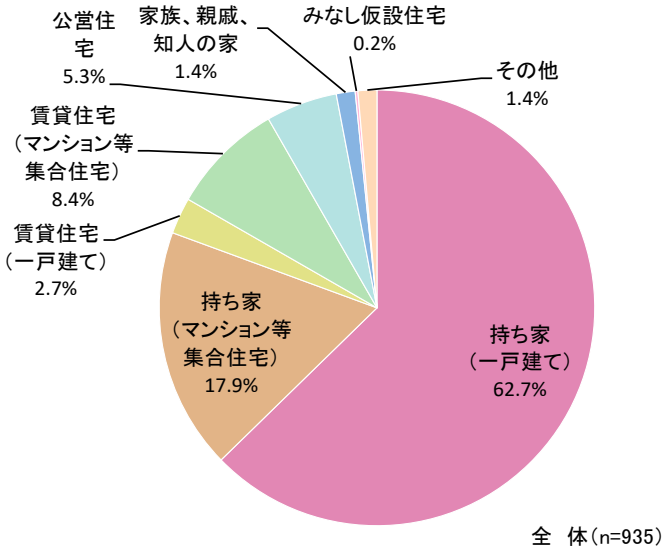
【集計分析】

・現在住んでいる住居の種類（被災時とは別の住居のみ）についてみると、最も割合が高いのは「賃貸住宅（マンション等集合住宅）」（32．3%）となっており、次いで「持ち家（一戸建て）」（21．0%）、「持ち家（マンション等集合住宅）」（13．7%）の順となっている。

（５）現在住んでいる住居の種類

【現在住んでいる住居の種類（被災時と同じ住居を含む）】

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
持ち家（一戸建て）	586	61.6%	62.7%
持ち家（マンション等集合住宅）	167	17.6%	17.9%
賃貸住宅（一戸建て）	25	2.6%	2.7%
賃貸住宅（マンション等集合住宅）	79	8.3%	8.4%
公営住宅	50	5.3%	5.3%
家族、親戚、知人の家	13	1.4%	1.4%
みなし仮設住宅	2	0.2%	0.2%
応急仮設住宅	0	0.0%	0.0%
その他	13	1.4%	1.4%
無回答	16	1.7%	
合計	951	100.0%	100.0%



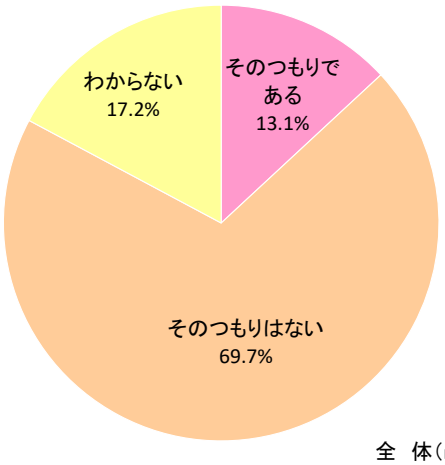
【集計分析】

・現在住んでいる住居の種類（被災時と同じ住居を含む）についてみると、最も割合が高いのは「持ち家（一戸建て）」（６２．７％）となっており、次いで「持ち家（マンション等集合住宅）」（１７．９％）、「賃貸住宅（マンション等集合住宅）」（８．４％）の順となっている。

（６）将来、元の住所に戻って住む予定

【「問11　現在のお住まいのところ（または居るところ）について教えてください。」で「被災時と別の住居に住んでいる」と答えた方にお尋ねします。】

問13　将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。



全　体（n=99）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
そのつもりである	13	10.4%	13.1%
そのつもりはない	69	55.2%	69.7%
わからない	17	13.6%	17.2%
無回答	26	20.8%	
合計	125	100.0%	100.0%

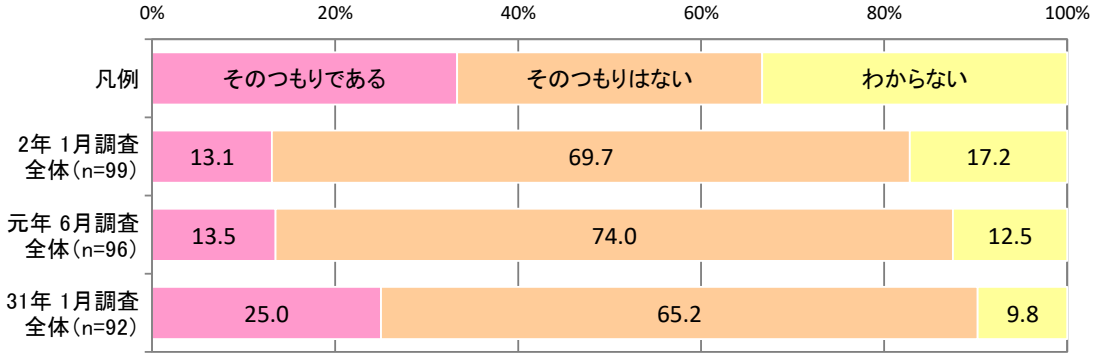
【集計分析】

・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについてみると、「そのつもりはない」（69．7%）の方が、「そのつもりである」（13．1%）より割合が高くなっている。なお、「わからない」は17．2%となっている。

（６）将来、元の住所に戻って住む予定

【①過去の調査との比較】

選択肢	2年 1月調査 全体		元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
そのつもりである	13	13.1%	13	13.5%	23	25.0%
そのつもりはない	69	69.7%	71	74.0%	60	65.2%
わからない	17	17.2%	12	12.5%	9	9.8%
無回答	26		50		33	
合計	125	100.0%	146	100.0%	125	100.0%



【集計分析】

・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについて、過去の調査と比較すると、「そのつもりである」は前回調査より0．4ポイント減少しており、「そのつもりはない」は4．3ポイント減少している。

【②住宅の再建状況別】

選択肢	全体		そのつもりである		そのつもりはない		わからない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建済	37	46.3%	0	0.0%	30	53.6%	7	46.7%
住宅再建計画済	4	5.0%	1	11.1%	3	5.4%	0	0.0%
住宅再建計画策定中	4	5.0%	3	33.3%	1	1.8%	0	0.0%
住宅再建計画及び方針策定中	2	2.5%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%
住宅再建計画未定	4	5.0%	3	33.3%	1	1.8%	0	0.0%
具体的に検討していない	10	12.5%	0	0.0%	5	8.9%	5	33.3%
住宅再建の必要はない	19	23.8%	0	0.0%	16	28.6%	3	20.0%
無回答	19		4		13		2	
合計	99	100.0%	13	100.0%	69	100.0%	17	100.0%

※割合は無回答除く

【集計分析】

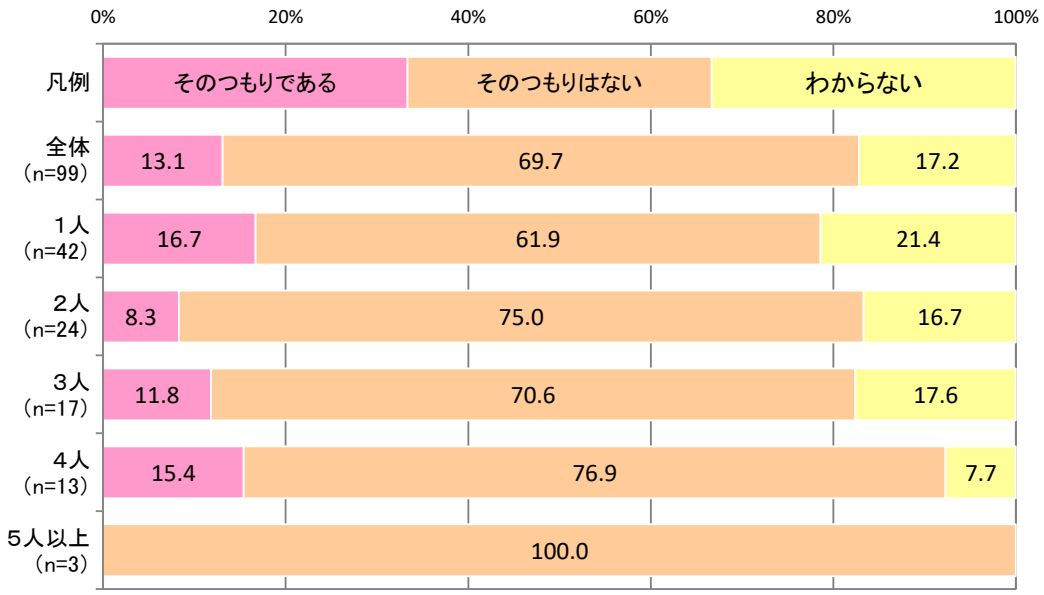
・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについて、住宅の再建状況別にみると、「そのつもりはない」と回答した方のうち53．6%が「住宅再建済」と回答している。

（６）将来、元の住所に戻って住む予定

【③現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1人		2人		3人		4人		5人以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
そのつもりである	13	13.1%	7	16.7%	2	8.3%	2	11.8%	2	15.4%	0	0.0%
そのつもりはない	69	69.7%	26	61.9%	18	75.0%	12	70.6%	10	76.9%	3	100.0%
わからない	17	17.2%	9	21.4%	4	16.7%	3	17.6%	1	7.7%	0	0.0%
無回答	26		7		10		2		6		1	
合計	125	100.0%	49	100.0%	34	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	4	100.0%

※割合は無回答除く



【集計分析】

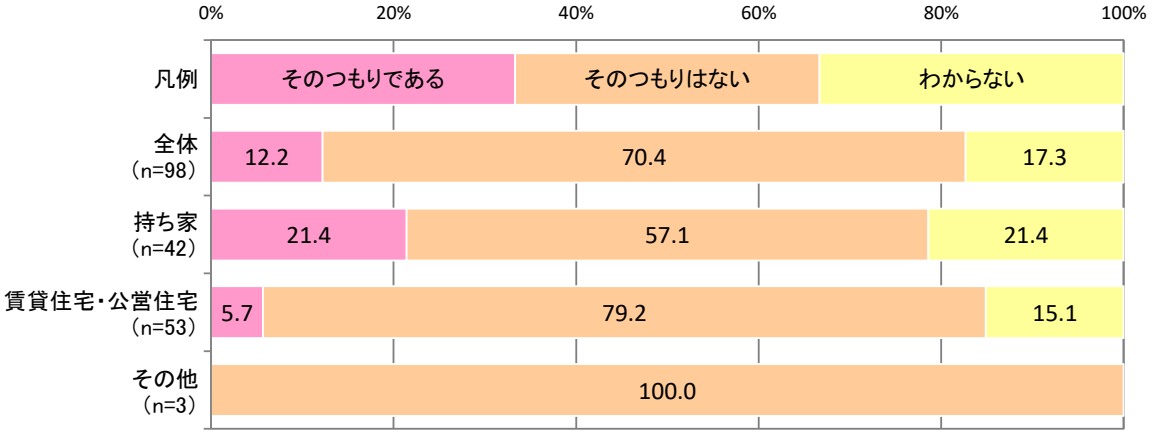
・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについて、現在の世帯人数別についてみると、「そのつもりである」は1人（16．7%）が最も割合が高くなっており、「5人以上」を除くと「そのつもりはない」は4人（76．9%）が最も割合が高くなっている。

（６）将来、元の住所に戻って住む予定

【④被災時に住んでいた住居の種類別（3区分）】

選択肢	全体		持ち家		賃貸住宅・公営住宅		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
そのつもりである	12	12.2%	9	21.4%	3	5.7%	0	0.0%
そのつもりはない	69	70.4%	24	57.1%	42	79.2%	3	100.0%
わからない	17	17.3%	9	21.4%	8	15.1%	0	0.0%
無回答	26		12		14		0	
合計	124	100.0%	54	100.0%	67	100.0%	3	100.0%

※全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く
※割合は無回答除く

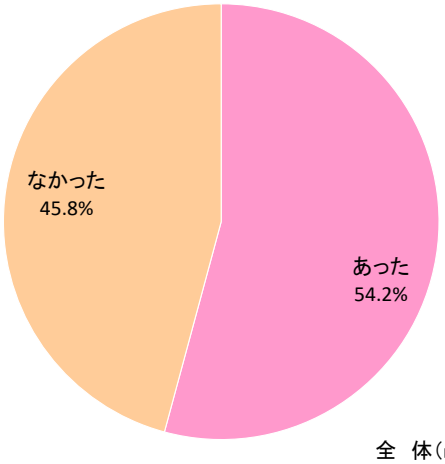


【集計分析】

・将来、元の住所に戻って住む予定かどうかについて、被災時に住んでいた住居の種類別にみると、「その他」を除くいずれの種類においても「そのつもりはない」の方が、「そのつもりである」より割合が高くなっている。なお、「そのつもりはない」の割合が最も高くなっているのは、賃貸住宅・公営住宅（79．2%）となっている。

（７）宅地の被害状況、被害の有無

問14　宅地のよう壁崩壊やひび割れ、地盤の地割れや沈下（駐車場等の舗装割れも含む）、地面から泥水が噴き出す噴砂、またこれらの影響で宅地被害はありましたか。



全　体（n=890）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
あった	482	50.7%	54.2%
なかった	408	42.9%	45.8%
無回答	61	6.4%	
合計	951	100.0%	100.0%

【集計分析】

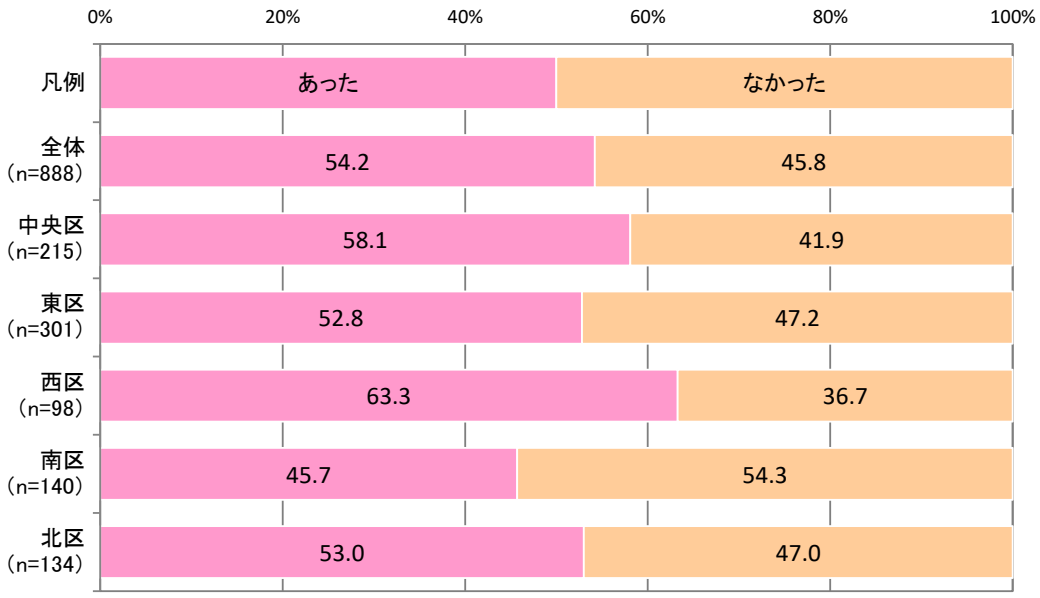
・宅地の被害状況、被害の有無についてみると、「被害があった」（54．2%）の方が、「被害がなかった」（45．8%）より割合が高くなっている。

（７）宅地の被害状況、被害の有無

【被災時の居住区別】

選択肢	全体		中央区		東区		西区		南区		北区	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
あった	481	54.2%	125	58.1%	159	52.8%	62	63.3%	64	45.7%	71	53.0%
なかった	407	45.8%	90	41.9%	142	47.2%	36	36.7%	76	54.3%	63	47.0%
無回答	60		14		20		7		10		9	
合計	948	100.0%	229	100.0%	321	100.0%	105	100.0%	150	100.0%	143	100.0%

※全体回答数は、被災時の居住区が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・宅地の被害状況、被害の有無について、被災時の居住区別にみると、「被害があった」の割合が最も高いのは西区（63．3%）となっており、次いで中央区（58．1%）、北区（53．0%）の順となっている。

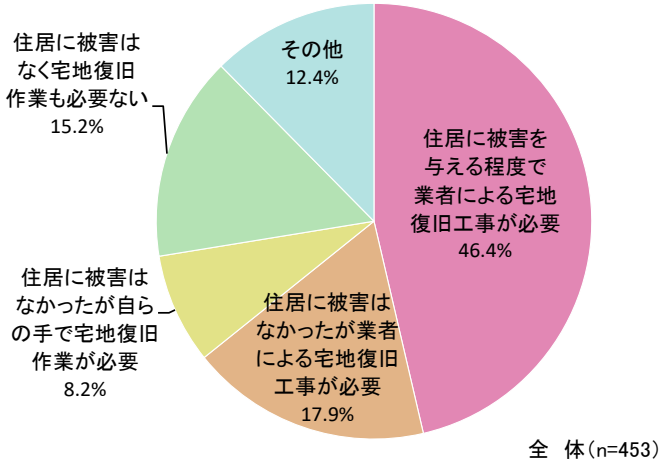
（８）宅地被害の住宅への影響

【「問14　宅地のよう壁崩壊やひび割れ、地盤の地割れや沈下（駐車場等の舗装割れも含む）、地面から泥水が噴き出す噴砂、またこれらの影響で宅地被害はありましたか。」で「あった」と答えた方にお尋ねします。】

問15　宅地の被害の状況はどの程度でしたか。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要	210	43.6%	46.4%
住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要	81	16.8%	17.9%
住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要	37	7.7%	8.2%
住居に被害はなく宅地復旧作業も必要ない	69	14.3%	15.2%
その他	56	11.6%	12.4%
無回答	29	6.0%	
合計	482	100.0%	100.0%

「その他」主な意見	件数
住宅被害に関する被害状況	31
解体実施済み	12
住宅に被害はあったが、宅地復旧の必要なし	9



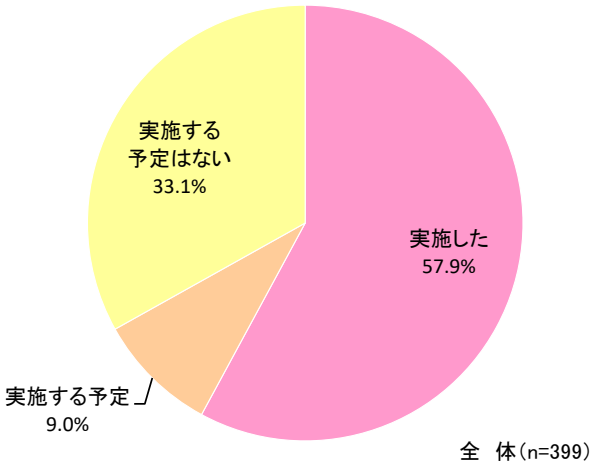
【集計分析】

・宅地被害の住宅への影響についてみると、最も割合が高いのは「住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要」（46．4%）となっており、次いで「住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要」（17．9%）、「住居に被害はなく宅地復旧作業も必要ない」（15．2%）の順となっている。

（９）宅地の復旧工事

【「問14　宅地のよう壁崩壊やひび割れ、地盤の地割れや沈下（駐車場等の舗装割れも含む）、地面から泥水が噴き出す噴砂、またこれらの影響で宅地被害はありましたか。」で「あった」と答えた方にお尋ねします。】

問16　宅地の復旧工事を実際に行いましたか。



選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
実施した	231	47.9%	57.9%
実施する予定	36	7.5%	9.0%
実施する予定はない	132	27.4%	33.1%
無回答	83	17.2%	
合計	482	100.0%	100.0%

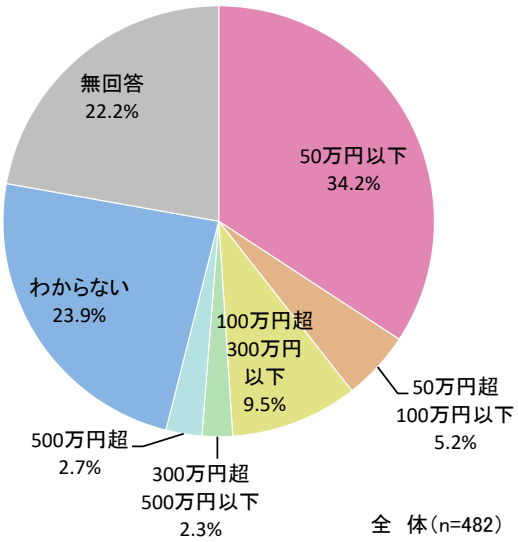
【集計分析】

・宅地の復旧工事についてみると、最も割合が高いのは「実施した」（57．9%）となっており、次いで「実施する予定はない」（33．1%）、「実施する予定」（9．0%）の順となっている。

（10）宅地の復旧費用

【「問16　宅地の復旧工事を実際に行いましたか。」で「実施した」「実施する予定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問17　宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。
（問21の家屋の修理費等の住宅再建費は除く。）



選択肢	回答数	割合
50万円以下	165	34.2%
50万円超100万円以下	25	5.2%
100万円超300万円以下	46	9.5%
300万円超500万円以下	11	2.3%
500万円超	13	2.7%
わからない	115	23.9%
無回答	107	22.2%
合計	482	100.0%

※本設問で「2，500万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。
　なお、上記対応でエラーとして除外したデータは無回答として集計を行っている。
※問16の選択肢、「実施する予定はない」を「0円」として集計を行っている。

【集計分析】

・宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用についてみると、最も割合が高いのは「50万円以下」（34．2%）となっており、次いで「わからない」（23．9%）、「100万円超300万円以下」（9．5%）の順となっている。

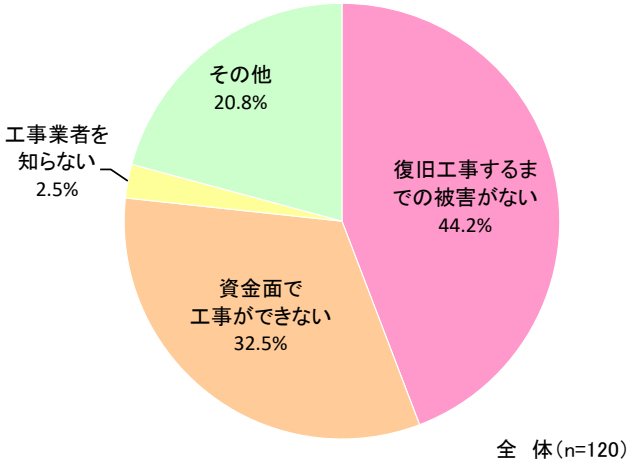
（11）宅地の復旧工事を実施しない理由

【「問16　宅地の復旧工事を実際に行いましたか。」で「実施する予定はない」と答えた方にお尋ねします。】

問18 復旧工事を実施する予定はない理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
復旧工事するまでの被害がない	53	40.2%	44.2%
資金面で工事ができない	39	29.5%	32.5%
工事業者を知らない	3	2.3%	2.5%
その他	25	18.9%	20.8%
無回答	12	9.1%	
合計	132	100.0%	100.0%

「その他」主な意見	件数
賃貸	9
取り壊し済	2
高齢	2
検討中	1
建替え済	1
修復する価値がない	1
判断がつかない	1
売却済	1
今後の状況次第	1



【集計分析】

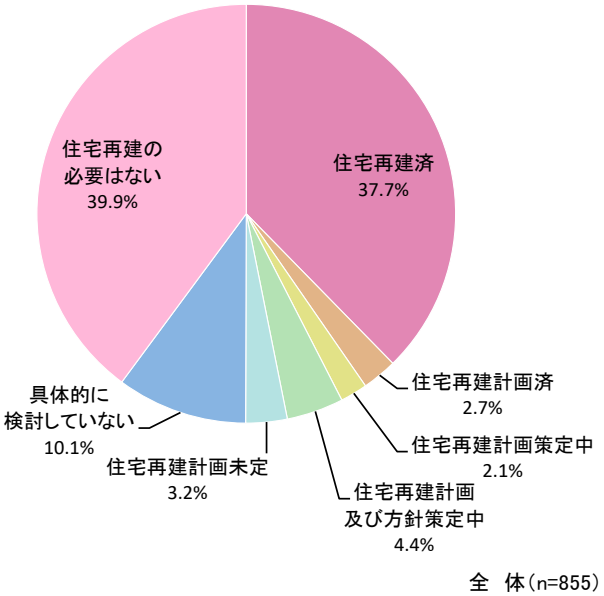
・復旧工事を実施する予定についてみると、「復旧工事するまでの被害がない」（44．2%）が最も高くなっており、次いで「資金面で工事ができない」（32．5%）の順となっている。

３．今後のお住まいについて

（１）住宅の再建状況

問19　住宅の再建状況を教えてください。なお、本質問における「賃貸住宅への住み替え」には、応急仮設・みなし仮設住宅は含まないものとします。

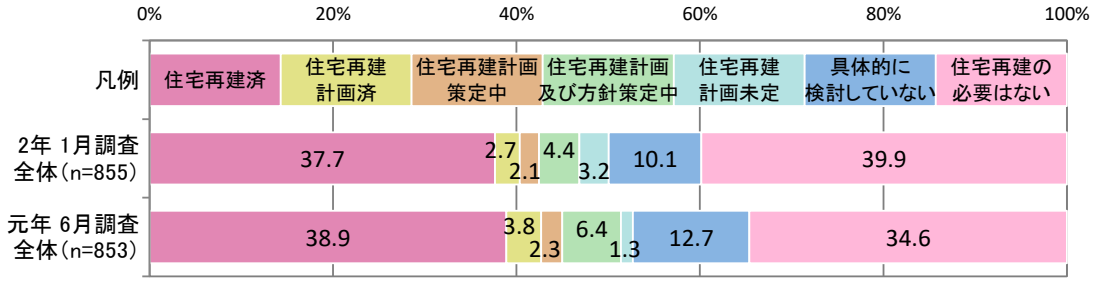
選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
住宅再建済	322	33.9%	37.7%
住宅再建計画済	23	2.4%	2.7%
住宅再建計画策定中	18	1.9%	2.1%
住宅再建計画及び方針策定中	38	4.0%	4.4%
住宅再建計画未定	27	2.8%	3.2%
具体的に検討していない	86	9.0%	10.1%
住宅再建の必要はない	341	35.9%	39.9%
無回答	96	10.1%	
合計	951	100.0%	100.0%



【集計分析】

・住宅の再建状況についてみると、最も割合が高いのは「住宅再建の必要はない」（39．9%）、次いで「住宅再建済」（37．7%）、「具体的に検討していない」（10．1%）の順となっている。

※参考：過去調査

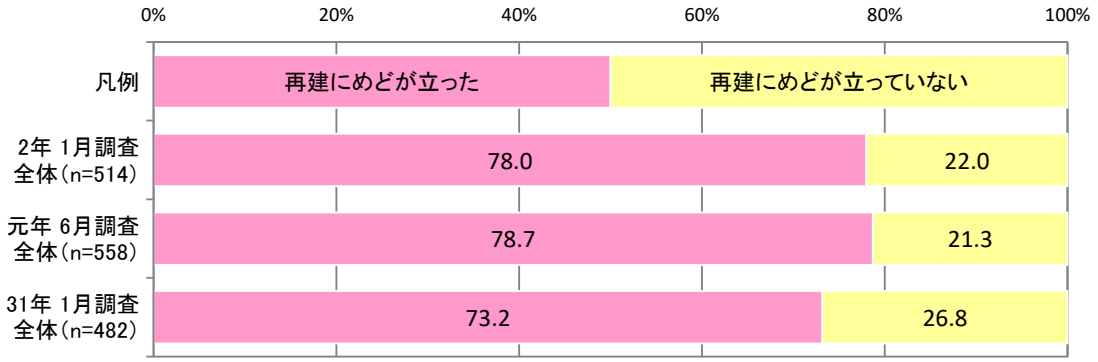


（１）住宅の再建状況

【①過去の調査との比較（再建が必要な世帯のみ）】

選択肢	2年 1月調査 全体		元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体	
	回答数	割合（該当のみ）	回答数	割合（該当のみ）	回答数	割合（該当のみ）
『再建にめどが立った』	401	78.0%	439	78.7%	353	73.2%
住宅再建済	322		332		317	
住宅再建計画済	23		32		36	
住宅再建計画策定中※	18		20			
住宅再建計画及び方針策定中※	38		55			
『再建にめどが立っていない』	113	22.0%	119	21.3%	129	26.8%
住宅再建含め検討中※					47	
住宅再建計画未定	27		11		20	
具体的に検討していない※	86		108			
住宅再建についてめどが立たない※					62	
住宅再建の必要はない	341		295		327	
無回答	96		79		84	
合計	951	100.0%	932	100.0%	893	100.0%

※選択肢「住宅再建計画策定中」は令和元年6月調査より追加
※選択肢「住宅再建計画及び方針策定中」は令和元年6月調査より追加
※選択肢「住宅再建含め検討中」は令和元年6月調査以降はなし
※選択肢「具体的に検討していない」は令和元年6月調査より追加
※選択肢「住宅再建についてめどが立たない」は令和元年6月調査以降はなし
※割合は無回答除く



【集計分析】

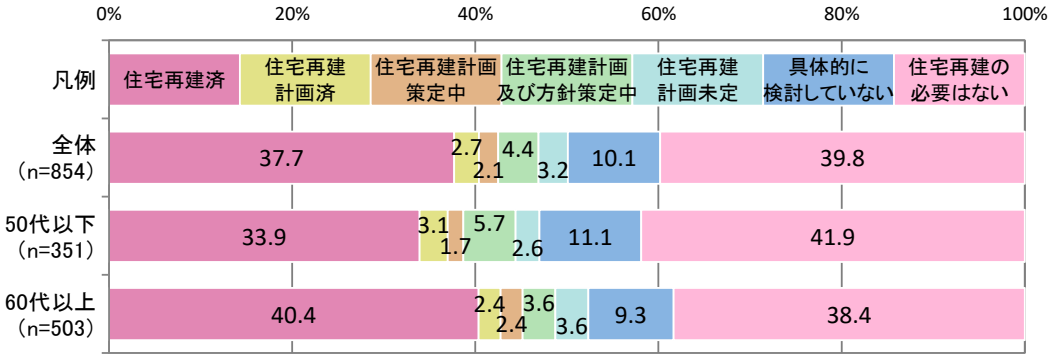
・住宅再建済みもしくは住宅再建計画・方針を策定している『再建にめどが立った』の割合は78．0%である一方、検討予定を含め現時点で住宅再建について具体的に検討していない『再建にめどが立っていない』の割合は22．0%となっている。

（１）住宅の再建状況

【②年齢別】

選択肢	全体		50代以下		60代以上	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
住宅再建済	322	37.7%	119	33.9%	203	40.4%
住宅再建計画済	23	2.7%	11	3.1%	12	2.4%
住宅再建計画策定中	18	2.1%	6	1.7%	12	2.4%
住宅再建計画及び方針策定中	38	4.4%	20	5.7%	18	3.6%
住宅再建計画未定	27	3.2%	9	2.6%	18	3.6%
具体的に検討していない	86	10.1%	39	11.1%	47	9.3%
住宅再建の必要はない	340	39.8%	147	41.9%	193	38.4%
無回答	95		11		84	
合計	949	100.0%	362	100.0%	587	100.0%

※全体回答数は、年齢が無回答を除く



【集計分析】

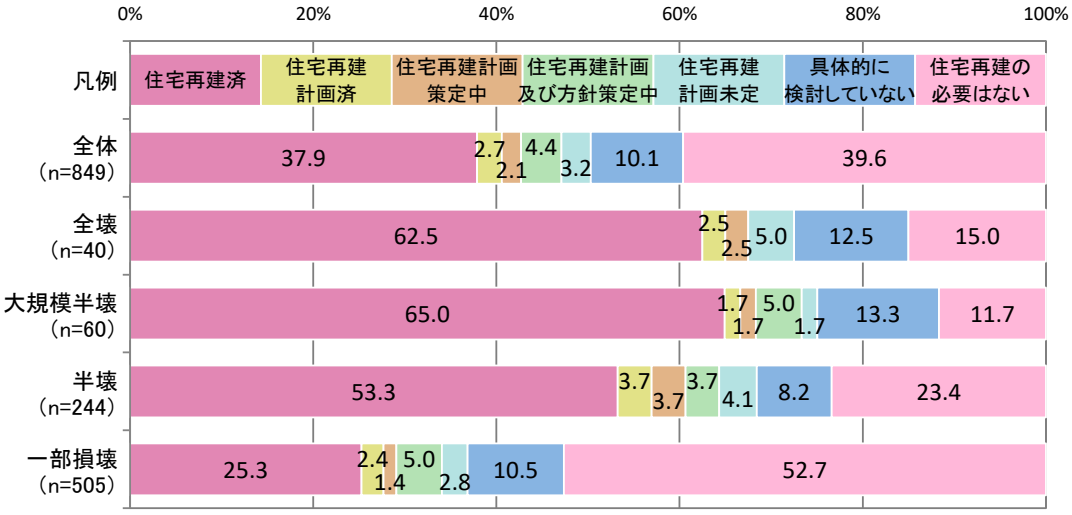
・住宅の再建状況について、年齢別にみると、「住宅再建済」は60代以上（40．4%）の方が、50代以下（33．9%）より割合が高くなっている。

（１）住宅の再建状況

【③り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建済	322	37.9%	25	62.5%	39	65.0%	130	53.3%	128	25.3%
住宅再建計画済	23	2.7%	1	2.5%	1	1.7%	9	3.7%	12	2.4%
住宅再建計画策定中	18	2.1%	1	2.5%	1	1.7%	9	3.7%	7	1.4%
住宅再建計画及び方針策定中	37	4.4%	0	0.0%	3	5.0%	9	3.7%	25	5.0%
住宅再建計画未定	27	3.2%	2	5.0%	1	1.7%	10	4.1%	14	2.8%
具体的に検討していない	86	10.1%	5	12.5%	8	13.3%	20	8.2%	53	10.5%
住宅再建の必要はない	336	39.6%	6	15.0%	7	11.7%	57	23.4%	266	52.7%
無回答	89		3		12		29		45	
合計	938	100.0%	43	100.0%	72	100.0%	273	100.0%	550	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



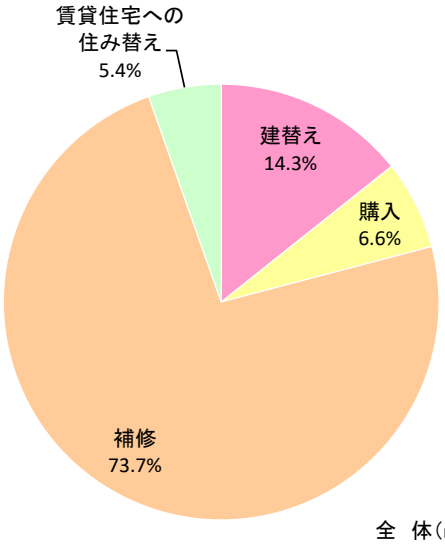
【集計分析】

・住宅の再建状況について、り災証明書のり災区分別にみると、「住宅再建済」の割合が最も高いのは大規模半壊（65．0%）となっており、次いで全壊（62．5%）、半壊（53．3%）の順となっている。

（２）住宅再建の方法

【「問19　住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定」「現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定」「現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問20　住宅再建の方法を教えてください。（予定含む。）



全　体（n=391）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
建替え	56	14.0%	14.3%
購入	26	6.5%	6.6%
補修	288	71.8%	73.7%
賃貸住宅への住み替え	21	5.2%	5.4%
無回答	10	2.5%	
合計	401	100.0%	100.0%

【集計分析】

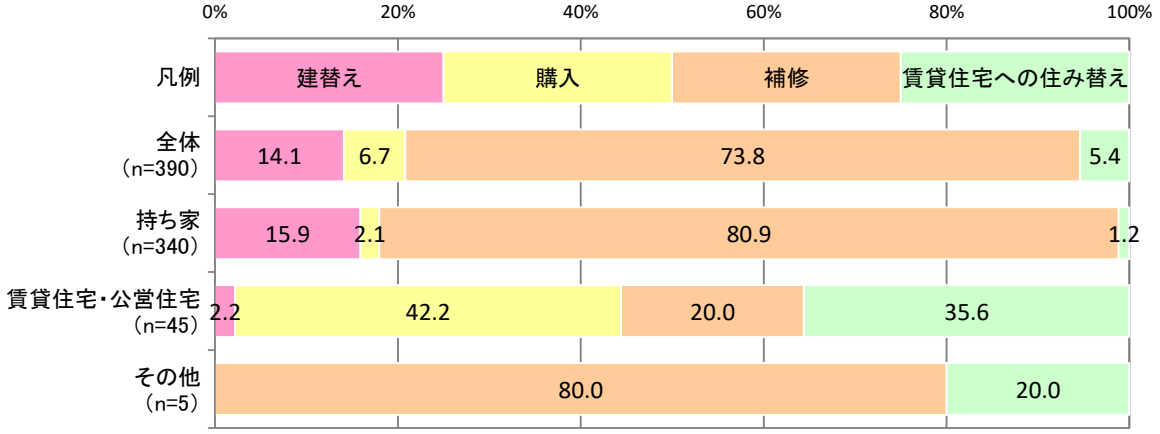
・住宅再建の方法についてみると、最も割合が高いのは、「補修」（73．7%）となっており、次いで「建替え」（14．3%）、「購入」（6．6%）の順となっている。

（２）住宅再建の方法

【①被災時に住んでいた住居の種類別（3区分）】

選択肢	全体		持ち家		賃貸住宅・公営住宅		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え	55	14.1%	54	15.9%	1	2.2%	0	0.0%
購入	26	6.7%	7	2.1%	19	42.2%	0	0.0%
補修	288	73.8%	275	80.9%	9	20.0%	4	80.0%
賃貸住宅への住み替え	21	5.4%	4	1.2%	16	35.6%	1	20.0%
無回答	10		9		1		0	
合計	400	100.0%	349	100.0%	46	100.0%	5	100.0%

※全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

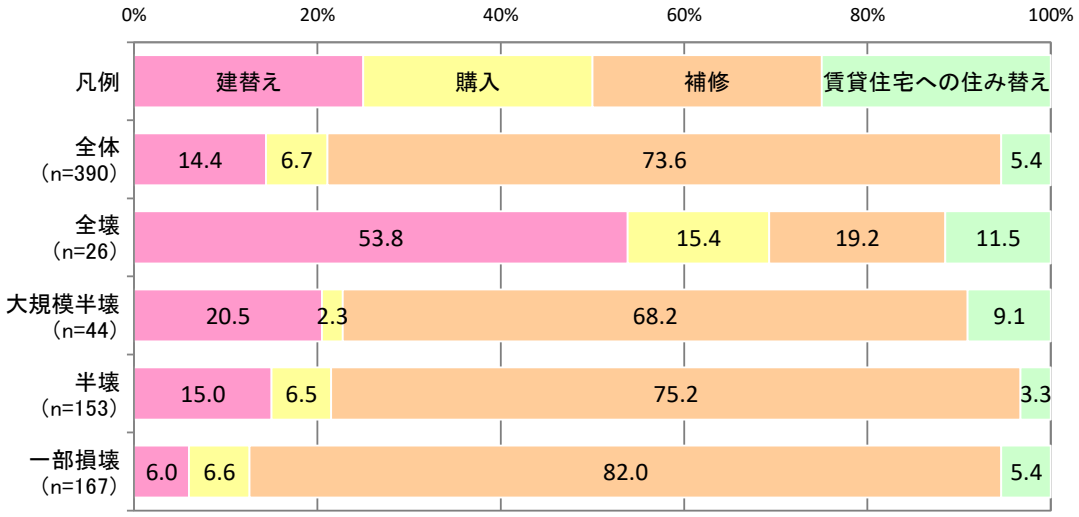
・住宅の再建状況について、被災時に住んでいた住居の種類別にみると、持ち家は「補修」（80．9%）が、賃貸住宅・公営住宅は「購入」（42．2%）の割合がそれぞれ最も高くなっている。

（２）住宅再建の方法

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え	56	14.4%	14	53.8%	9	20.5%	23	15.0%	10	6.0%
購入	26	6.7%	4	15.4%	1	2.3%	10	6.5%	11	6.6%
補修	287	73.6%	5	19.2%	30	68.2%	115	75.2%	137	82.0%
賃貸住宅への住み替え	21	5.4%	3	11.5%	4	9.1%	5	3.3%	9	5.4%
無回答	10		1		0		4		5	
合計	400	100.0%	27	100.0%	44	100.0%	157	100.0%	172	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



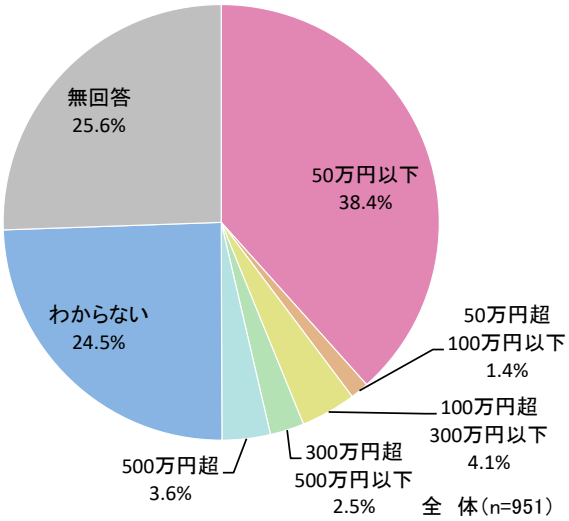
【集計分析】

・住宅の再建状況について、り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど「建替え」の割合が高くなっており、り災区分が軽いほど「補修」の割合が高くなっている。

（３）住宅の再建費用

【「問19　住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定」「現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定」「現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問21　住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。（問17の宅地復旧費用は除く。）



選択肢	回答数	割合
50万円以下	365	38.4%
50万円超100万円以下	13	1.4%
100万円超300万円以下	39	4.1%
300万円超500万円以下	24	2.5%
500万円超	34	3.6%
わからない	233	24.5%
無回答	243	25.6%
合計	951	100.0%

※問10で選択肢「一部損壊」を選び、本設問で「1，000万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。
※問10で選択肢「半壊」「大規模半壊」「全壊」を選び、本設問で「4，000万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。
なお、上記対応でエラーとして除外したデータは無回答として集計を行っている。
※問19の選択肢「今後、住宅再建について具体的に検討予定」「住宅再建について具体的に検討していない」を「わからない」、選択肢「住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない」を「0円」として集計を行っている。
そのため、本設問における回答数合計は951件となっている。

【集計分析】

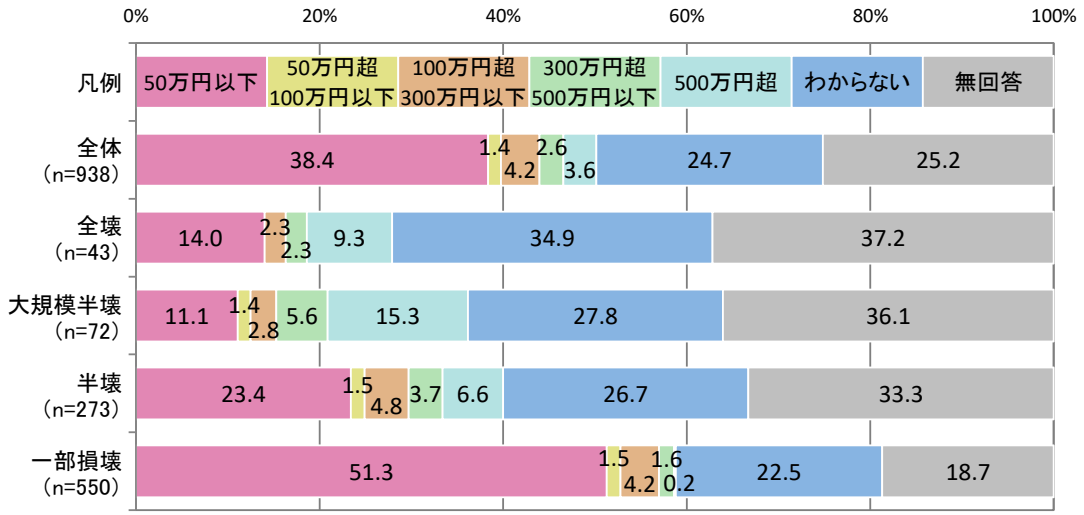
・住宅の再建費用についてみると、最も割合が高いのは「50万円以下」（38．4%）となっており、次いで「わからない」（24．5%）、「100万円超300万円以下」（4．1%）の順となっている。

（３）住宅の再建費用

【①り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50万円以下	360	38.4%	6	14.0%	8	11.1%	64	23.4%	282	51.3%
50万円超100万円以下	13	1.4%	0	0.0%	1	1.4%	4	1.5%	8	1.5%
100万円超300万円以下	39	4.2%	1	2.3%	2	2.8%	13	4.8%	23	4.2%
300万円超500万円以下	24	2.6%	1	2.3%	4	5.6%	10	3.7%	9	1.6%
500万円超	34	3.6%	4	9.3%	11	15.3%	18	6.6%	1	0.2%
わからない	232	24.7%	15	34.9%	20	27.8%	73	26.7%	124	22.5%
無回答	236	25.2%	16	37.2%	26	36.1%	91	33.3%	103	18.7%
合計	938	100.0%	43	100.0%	72	100.0%	273	100.0%	550	100.0%
平均金額（万円）	158		683		784		327		32	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く



【集計分析】

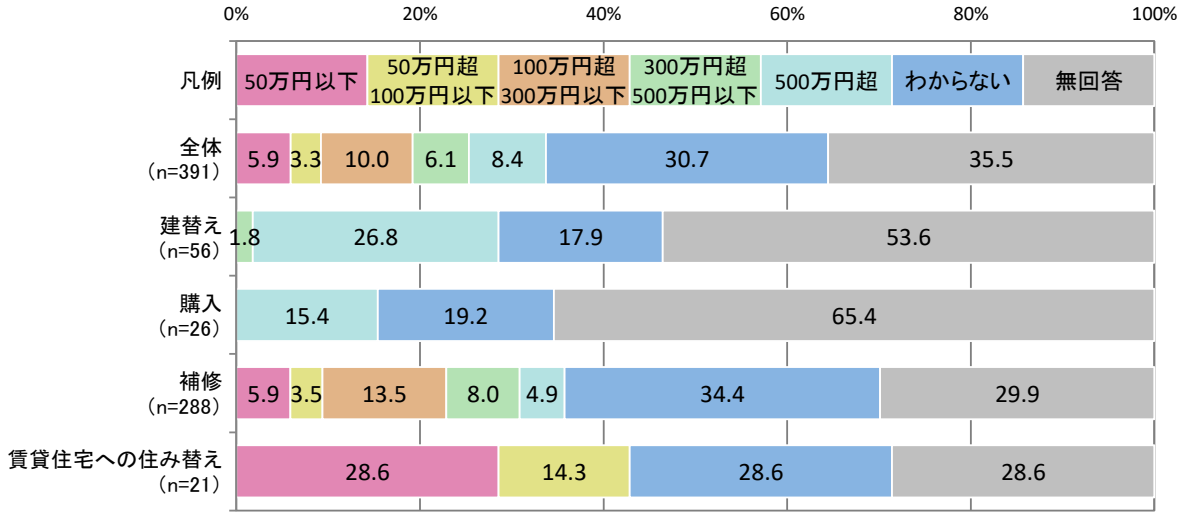
・住宅の再建費用について、り災証明書のり災区分別にみると、「500万円超」の割合が最も高いのは大規模半壊（15．3%）となっている。また、住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用の平均金額は全壊で683万円、大規模半壊で784万円、半壊で327万円、一部損壊で32万円となっている。

（３）住宅の再建費用

【②住宅の再建方法別】

選択肢	全体		建替え		購入		補修		賃貸住宅への住み替え	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50万円以下	23	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	17	5.9%	6	28.6%
50万円超100万円以下	13	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	3.5%	3	14.3%
100万円超300万円以下	39	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	39	13.5%	0	0.0%
300万円超500万円以下	24	6.1%	1	1.8%	0	0.0%	23	8.0%	0	0.0%
500万円超	33	8.4%	15	26.8%	4	15.4%	14	4.9%	0	0.0%
わからない	120	30.7%	10	17.9%	5	19.2%	99	34.4%	6	28.6%
無回答	139	35.5%	30	53.6%	17	65.4%	86	29.9%	6	28.6%
合計	391	100.0%	56	100.0%	26	100.0%	288	100.0%	21	100.0%
平均金額（万円）	558		1,844		1,900		351		49	

※全体回答数は、住宅の再建方法が無回答を除く



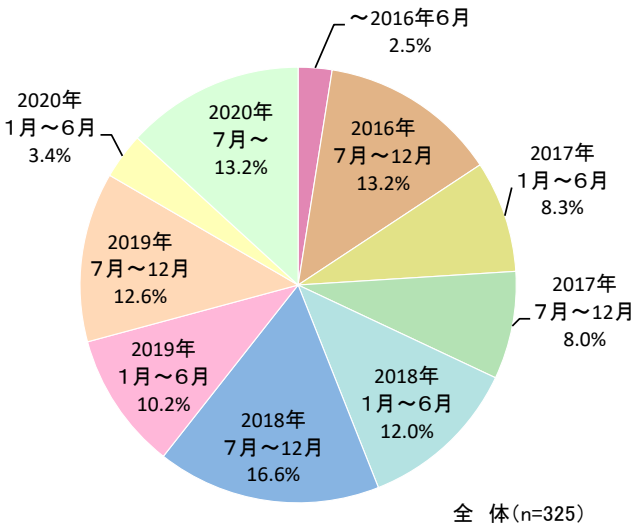
【集計分析】

・住宅の再建費用について、住宅の再建方法別にみると、「500万円超」の割合が最も高いのは建替え（26．8%）となっている。また、住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用の平均金額は建替えで1，844万円、購入で1，900万円、補修で351万円、賃貸住宅への住み替えで49万円となっている。

（４）住宅再建が終わった・終わる時期

【「問19　住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定」「現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定」「現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問22　住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。
※未定の方はおおよその予定をお書きください。



選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）	割合（積上）
～2016年6月	8	2.0%	2.5%	2.5%
2016年7月～12月	43	10.7%	13.2%	15.7%
2017年1月～6月	27	6.7%	8.3%	24.0%
2017年7月～12月	26	6.5%	8.0%	32.0%
2018年1月～6月	39	9.7%	12.0%	44.0%
2018年7月～12月	54	13.5%	16.6%	60.6%
2019年1月～6月	33	8.2%	10.2%	70.8%
2019年7月～12月	41	10.2%	12.6%	83.4%
2020年1月～6月	11	2.7%	3.4%	86.8%
2020年7月～	43	10.7%	13.2%	100.0%
無回答	76	19.0%		
合計	401	100.0%	100.0%	

【集計分析】

・住宅再建が終わった・終わる時期についてみると、最も割合が高いのは「2018年7月～12月」（16．6%）、次いで「2016年7月～12月」と「2020年7月～」（ともに13．2%）、「2019年7月～12月」（12．6%）の順となっている。また、今回調査時期前月の「2019年12月」までで83．4%となっており、「2020年6月」までには86．8%が住宅再建が終わる予定となっている。

（４）住宅再建が終わった・終わる時期

【①り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
～2016年6月	8	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.4%	5	3.6%
2016年7月～12月	43	13.2%	3	14.3%	2	5.0%	10	7.9%	28	20.3%
2017年1月～6月	27	8.3%	2	9.5%	5	12.5%	11	8.7%	9	6.5%
2017年7月～12月	26	8.0%	2	9.5%	1	2.5%	12	9.5%	11	8.0%
2018年1月～6月	39	12.0%	2	9.5%	6	15.0%	18	14.3%	13	9.4%
2018年7月～12月	54	16.6%	8	38.1%	8	20.0%	22	17.5%	16	11.6%
2019年1月～6月	33	10.2%	3	14.3%	5	12.5%	10	7.9%	15	10.9%
2019年7月～12月	41	12.6%	0	0.0%	9	22.5%	19	15.1%	13	9.4%
2020年1月～6月	11	3.4%	0	0.0%	1	2.5%	5	4.0%	5	3.6%
2020年7月～	43	13.2%	1	4.8%	3	7.5%	16	12.7%	23	16.7%
無回答	75		6		4		31		34	
合計	400	100.0%	27	100.0%	44	100.0%	157	100.0%	172	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く

【り災証明書のり災区分別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊
～2016年6月まで	2.5%	0.0%	0.0%	2.4%	3.6%
2016年12月まで	15.7%	14.3%	5.0%	10.3%	23.9%
2017年6月まで	24.0%	23.8%	17.5%	19.0%	30.4%
2017年12月まで	32.0%	33.3%	20.0%	28.6%	38.4%
2018年6月まで	44.0%	42.9%	35.0%	42.9%	47.8%
2018年12月まで	60.6%	81.0%	55.0%	60.3%	59.4%
2019年6月まで	70.8%	95.2%	67.5%	68.3%	70.3%
2019年12月まで	83.4%	95.2%	90.0%	83.3%	79.7%
2020年6月まで	86.8%	95.2%	92.5%	87.3%	83.3%

【集計分析】

・住宅再建が終わった・終わる時期について、り災証明書のり災区分別にみると、今回調査時期前月の「2019年12月」までで9割を超えているのは全壊と大規模半壊となっている。一方、半壊は「2019年12月まで」、一部損壊は「2020年6月まで」にそれぞれ8割以上が住宅再建が終わる予定となっている。

（４）住宅再建が終わった・終わる時期

【②住宅の再建方法別】

選択肢	全体		建替え		購入		補修		賃貸住宅への住み替え	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
～2016年6月	8	2.5%	1	2.0%	1	5.0%	5	2.1%	1	5.9%
2016年7月～12月	43	13.4%	1	2.0%	1	5.0%	40	17.1%	1	5.9%
2017年1月～6月	27	8.4%	4	8.2%	0	0.0%	23	9.8%	0	0.0%
2017年7月～12月	24	7.5%	5	10.2%	1	5.0%	18	7.7%	0	0.0%
2018年1月～6月	37	11.6%	13	26.5%	2	10.0%	19	8.1%	3	17.6%
2018年7月～12月	54	16.9%	8	16.3%	4	20.0%	38	16.2%	4	23.5%
2019年1月～6月	33	10.3%	8	16.3%	6	30.0%	18	7.7%	1	5.9%
2019年7月～12月	40	12.5%	1	2.0%	2	10.0%	34	14.5%	3	17.6%
2020年1月～6月	11	3.4%	1	2.0%	1	5.0%	8	3.4%	1	5.9%
2020年7月～	43	13.4%	7	14.3%	2	10.0%	31	13.2%	3	17.6%
無回答	71		7		6		54		4	
合計	391	100.0%	56	100.0%	26	100.0%	288	100.0%	21	100.0%

※全体回答数は、住宅の再建方法が無回答を除く
※割合は無回答除く

【住宅の再建方法別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	建替え	購入	補修	賃貸住宅への住み替え
～2016年6月まで	2.5%	2.0%	5.0%	2.1%	5.9%
2016年12月まで	15.9%	4.1%	10.0%	19.2%	11.8%
2017年6月まで	24.4%	12.2%	10.0%	29.1%	11.8%
2017年12月まで	31.9%	22.4%	15.0%	36.8%	11.8%
2018年6月まで	43.4%	49.0%	25.0%	44.9%	29.4%
2018年12月まで	60.3%	65.3%	45.0%	61.1%	52.9%
2019年6月まで	70.6%	81.6%	75.0%	68.8%	58.8%
2019年12月まで	83.1%	83.7%	85.0%	83.3%	76.5%
2020年6月まで	86.6%	85.7%	90.0%	86.8%	82.4%

【集計分析】

・住宅再建が終わった・終わる時期について、住宅の再建方法別にみると、今回調査時期前月の「２０１９年１２月」までで8割を超えているのは建替え、購入、補修となっている。一方、賃貸住宅への住み替えは「２０２０年６月まで」に8割以上が住宅再建が終わる予定となっている。

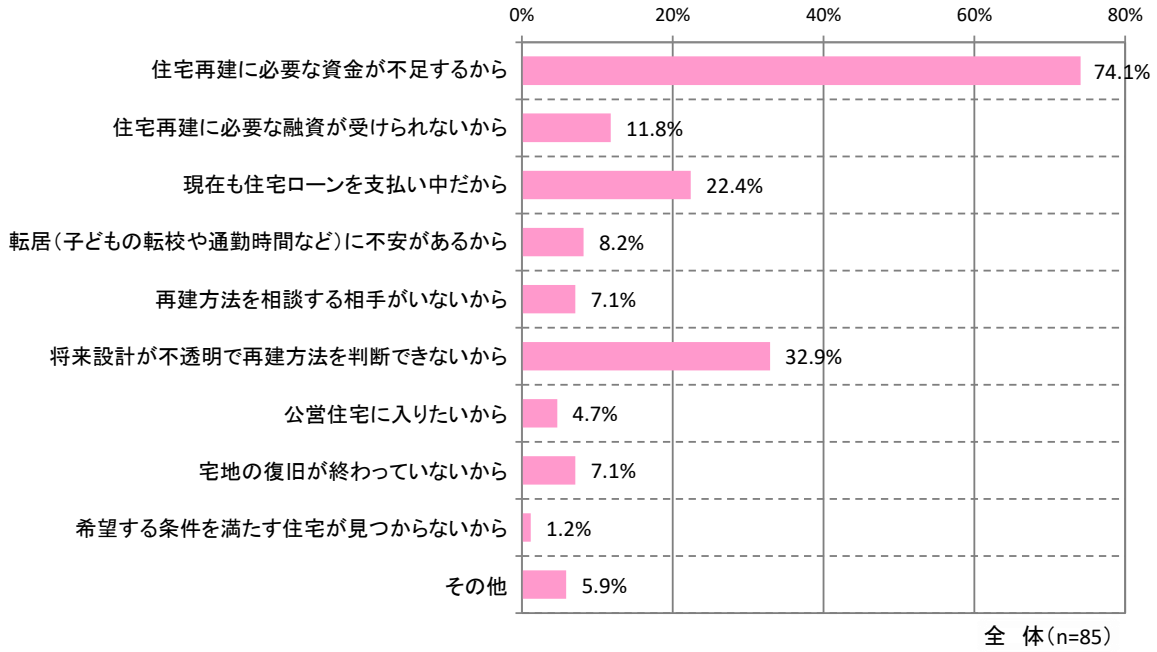
（５）住宅再建について具体的に検討していない理由

【「問19　住宅の再建状況を教えてください。」で「住宅再建について具体的に検討していない」と答えた方にお尋ねします。】

問23　住宅再建について具体的に検討していない理由（課題）は何ですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
住宅再建に必要な資金が不足するから	63	73.3%	74.1%
住宅再建に必要な融資が受けられないから	10	11.6%	11.8%
現在も住宅ローンを支払い中だから	19	22.1%	22.4%
転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから	7	8.1%	8.2%
再建方法を相談する相手がいないから	6	7.0%	7.1%
将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	28	32.6%	32.9%
公営住宅に入りたいから	4	4.7%	4.7%
宅地の復旧が終わっていないから	6	7.0%	7.1%
希望する条件を満たす住宅が見つからないから	1	1.2%	1.2%
その他	5	5.8%	5.9%
無回答	1	1.2%	
回答数合計	150		
回答者数	86		

「その他」主な意見	件数
生活に支障がない	2
高齢	1
大工が多忙で手が回らない	1



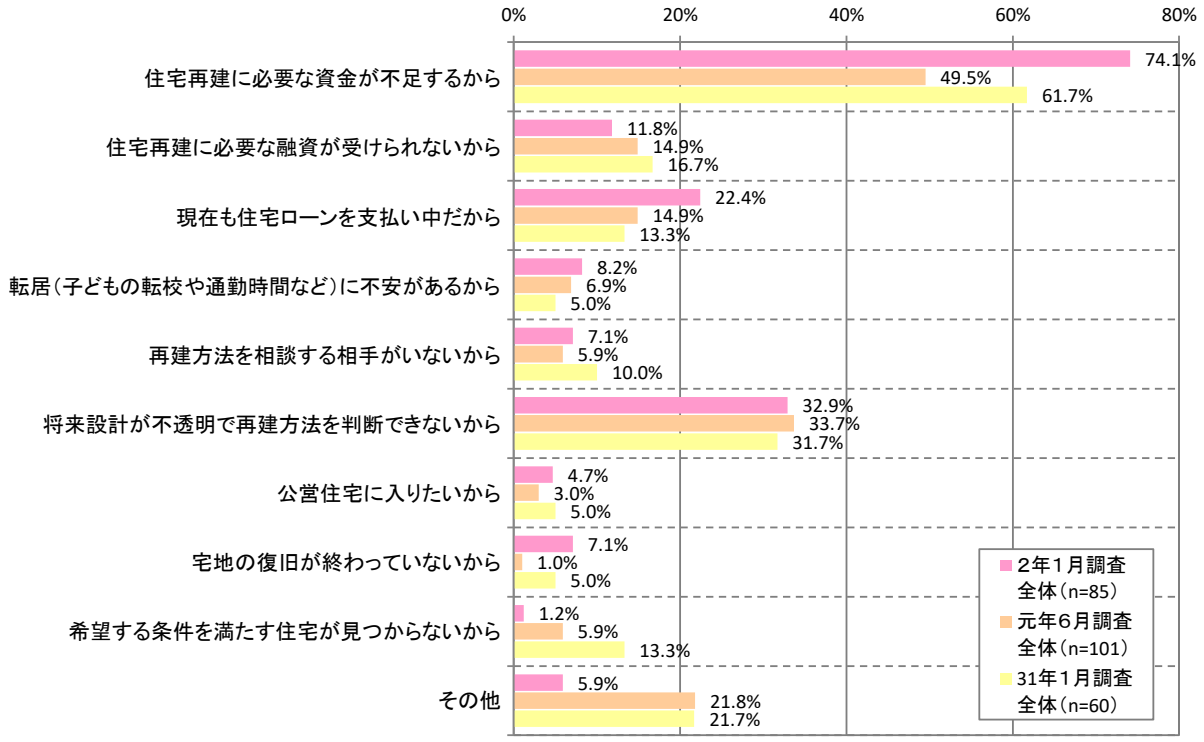
【集計分析】

・住宅再建について具体的に検討していない理由についてみると、最も割合が高いのは「住宅再建に必要な資金が不足するから」（74．1%）となっており、次いで「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」（32．9%）、「現在も住宅ローンを支払い中だから」（22．4%）の順となっている。

（５）住宅再建について具体的に検討していない理由

【過去の調査との比較】

選択肢	2年 1月調査 全体		元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
住宅再建に必要な資金が不足するから	63	74.1%	50	49.5%	37	61.7%
住宅再建に必要な融資が受けられないから	10	11.8%	15	14.9%	10	16.7%
現在も住宅ローンを支払い中だから	19	22.4%	15	14.9%	8	13.3%
転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから	7	8.2%	7	6.9%	3	5.0%
再建方法を相談する相手がいないから	6	7.1%	6	5.9%	6	10.0%
将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	28	32.9%	34	33.7%	19	31.7%
公営住宅に入りたいから	4	4.7%	3	3.0%	3	5.0%
宅地の復旧が終わっていないから	6	7.1%	1	1.0%	3	5.0%
希望する条件を満たす住宅が見つからないから	1	1.2%	6	5.9%	8	13.3%
その他	5	5.9%	22	21.8%	13	21.7%
無回答	1		7		2	
回答数合計	150		166		112	
回答者数	86		108		62	



【集計分析】

・住宅再建について具体的に検討していない理由について、過去の調査と比較すると、「住宅再建に必要な資金が不足するから」は前回調査より24．6ポイント増加しており、「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」は前回調査より0．8ポイント減少している。

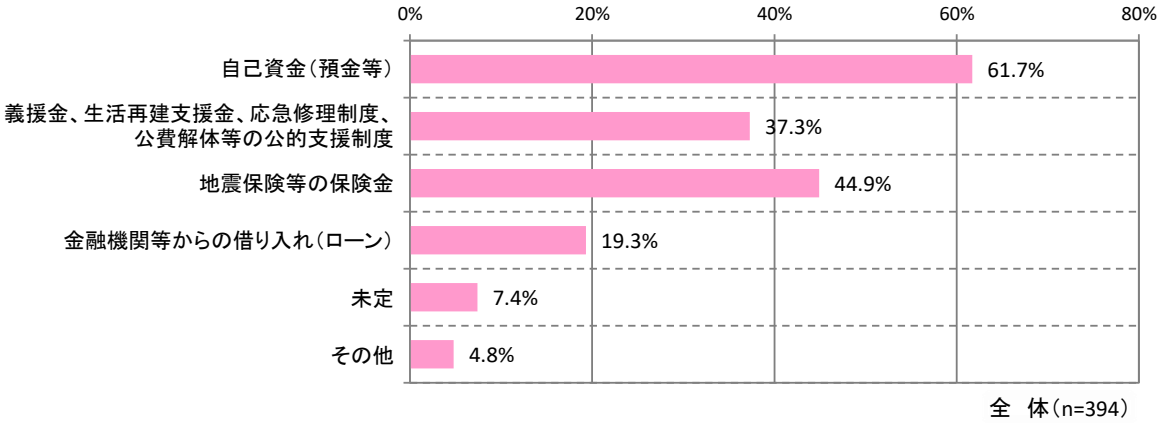
（６）建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

【「問19　住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定」「現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定」「現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定」「今後、住宅再建について具体的に検討予定」「住宅再建について具体的に検討していない」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問24　建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等（予定を含む）は何ですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
自己資金（預金等）	243	47.3%	61.7%
義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度	147	28.6%	37.3%
地震保険等の保険金	177	34.4%	44.9%
金融機関等からの借り入れ（ローン）	76	14.8%	19.3%
未定	29	5.6%	7.4%
その他	19	3.7%	4.8%
無回答	120	23.3%	
回答数合計	811		
回答者数	514		

「その他」主な意見	件数
修繕積立金	7
知人・親族からの支援	7
宅地以外の土地売却と現宅地の売却	1
生命保険の取り崩し	1



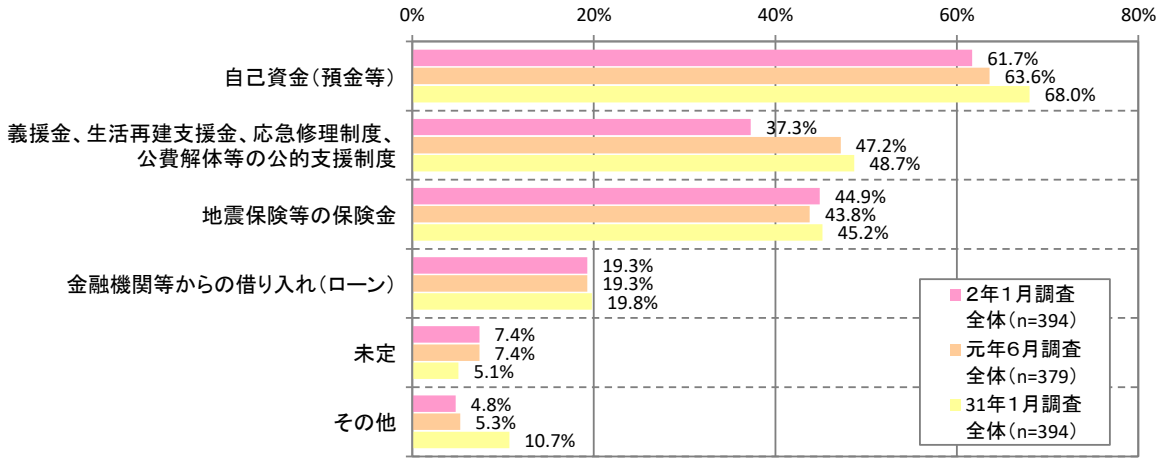
【集計分析】

・建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源についてみると、最も割合が高いのは「自己資金（預金等）」（61．7%）となっており、次いで「地震保険等の保険金」（44．9%）、「義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度」（37．3%）の順となっている。

（６）建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

【過去の調査との比較】

選択肢	2年 1月調査 全体		元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
自己資金（預金等）	243	61.7%	241	63.6%	268	68.0%
義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度	147	37.3%	179	47.2%	192	48.7%
地震保険等の保険金	177	44.9%	166	43.8%	178	45.2%
金融機関等からの借り入れ（ローン）	76	19.3%	73	19.3%	78	19.8%
未定	29	7.4%	28	7.4%	20	5.1%
その他	19	4.8%	20	5.3%	42	10.7%
無回答	120		179		88	
回答数合計	811		886		866	
回答者数	514		558		482	



【集計分析】

・建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源について、過去の調査と比較すると、いずれの調査でも「自己資金（預金等）」の割合が最も高くなっている。

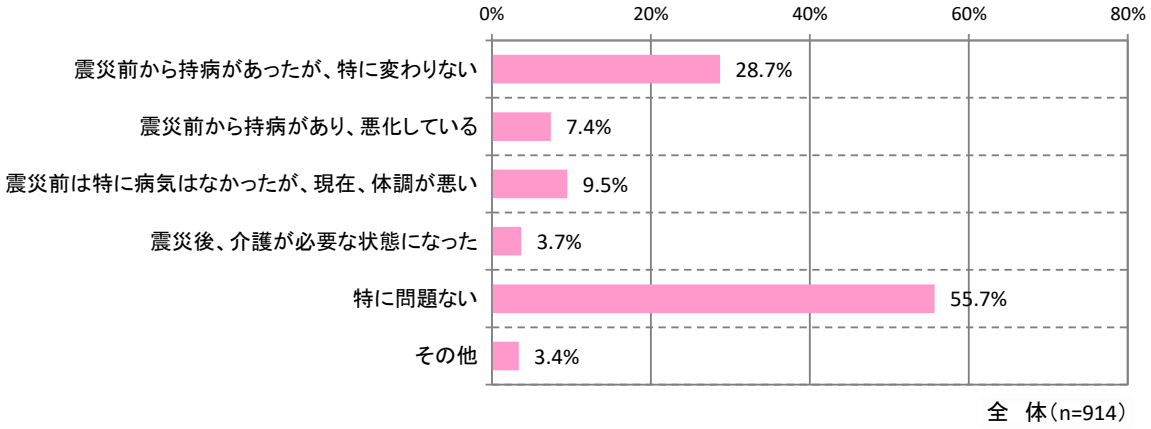
４．健康状態について

（１）現在の健康状態

問25　あなたやご家族の現在の健康状態で当てはまるものがありますか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
震災前から持病があったが、特に変わりない	262	27.5%	28.7%
震災前から持病があり、悪化している	68	7.2%	7.4%
震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い	87	9.1%	9.5%
震災後、介護が必要な状態になった	34	3.6%	3.7%
特に問題ない	509	53.5%	55.7%
その他	31	3.3%	3.4%
無回答	37	3.9%	
回答数合計	1,028		
回答者数	951		

「その他」主な意見	件数
病気・怪我がある	18
精神的疲労（不安、ストレス、眠れない）がある	13



【集計分析】

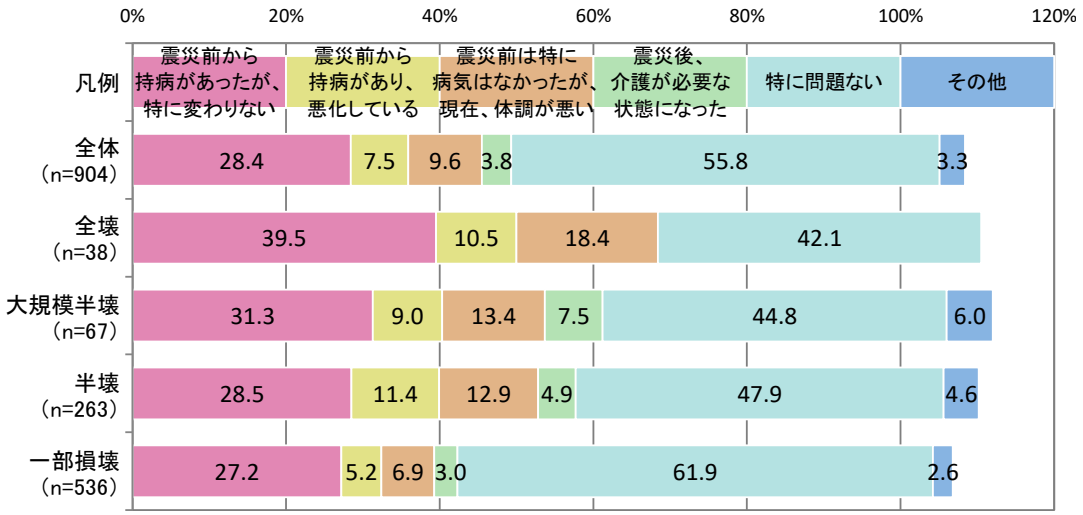
・現在の健康状態についてみると、最も割合が高いのは「特に問題ない」（55．7%）となっており、次いで「震災前から持病があったが、特に変わりない」（28．7%）、「震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い」（9．5%）の順となっている。

（１）現在の健康状態

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
震災前から持病があったが、特に変わりない	257	28.4%	15	39.5%	21	31.3%	75	28.5%	146	27.2%
震災前から持病があり、悪化している	68	7.5%	4	10.5%	6	9.0%	30	11.4%	28	5.2%
震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い	87	9.6%	7	18.4%	9	13.4%	34	12.9%	37	6.9%
震災後、介護が必要な状態になった	34	3.8%	0	0.0%	5	7.5%	13	4.9%	16	3.0%
特に問題ない	504	55.8%	16	42.1%	30	44.8%	126	47.9%	332	61.9%
その他	30	3.3%	0	0.0%	4	6.0%	12	4.6%	14	2.6%
無回答	34		5		5		10		14	
回答数合計	1,014		47		80		300		587	
回答者数	938		43		72		273		550	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

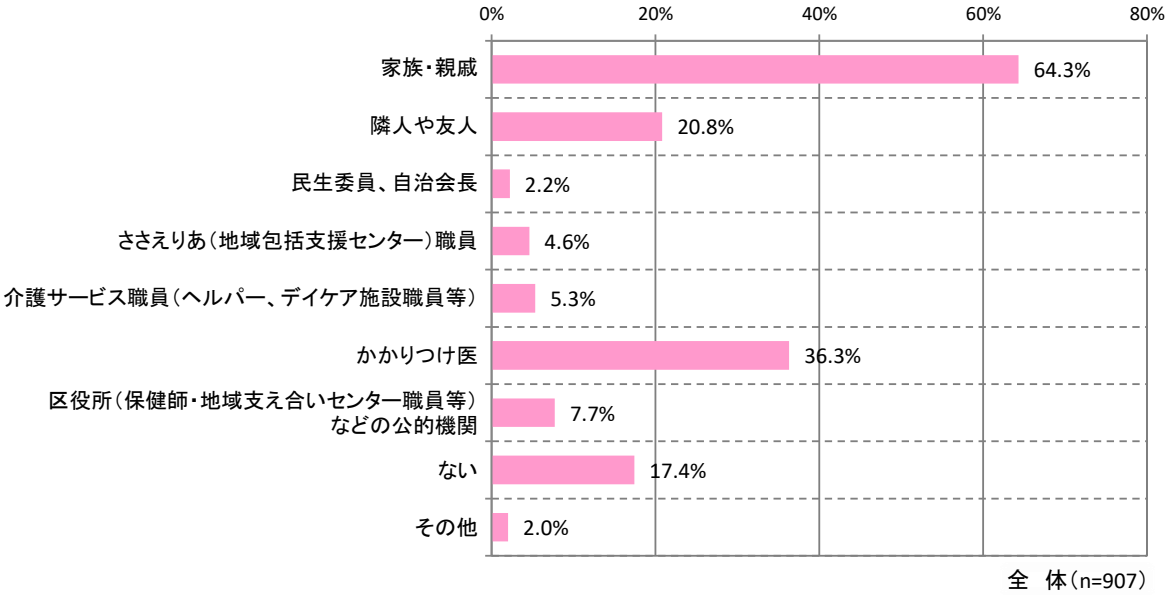
・現在の健康状態について、り災証明書のり災区分別にみると、「特に問題ない」の割合はり災区分が重いほど割合が低くなっている一方、「震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い」の割合はり災区分が重いほど高くなっている。

（２）健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先

問26　健康問題や生活・住宅再建に関する相談先はどちらですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
家族・親戚	583	61.3%	64.3%
隣人や友人	189	19.9%	20.8%
民生委員、自治会長	20	2.1%	2.2%
ささえりあ（地域包括支援センター）職員	42	4.4%	4.6%
介護サービス職員（ヘルパー、デイケア施設職員等）	48	5.0%	5.3%
かかりつけ医	329	34.6%	36.3%
区役所（保健師・地域支え合いセンター職員等）などの公的機関	70	7.4%	7.7%
ない	158	16.6%	17.4%
その他	18	1.9%	2.0%
無回答	44	4.6%	
回答数合計	1,501		
回答者数	951		

「その他」主な意見	件数
工務店、ハウスメーカー	5
職場の同僚、会社	5
マンション管理会社	2
ケアマネージャー	1
マンションの修繕委員	1
熊本県マンション管理組合連合会	1



【集計分析】

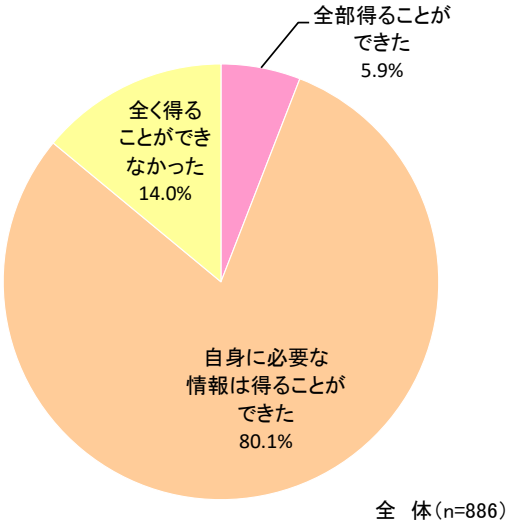
・健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先についてみると、最も割合が高いのは「家族・親戚」（64．3%）となっており、次いで「かかりつけ医」（36．3%）、「隣人や友人」（20．8%）の順となっている。一方、「相談先がない」は17．4%となっており、約6人に1人は相談相手がいない状況となっている。

５．公的支援制度の認知度と利用状況

（１）必要な支援情報の取得

問27　下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。
また、「全く得ることができなかった」と回答した方は、情報を得るための手法について御意見があればお書きください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
全部得ることができた	52	5.5%	5.9%
自身に必要な情報は得ることができた	710	74.7%	80.1%
全く得ることができなかった	124	13.0%	14.0%
無回答	65	6.8%	
合計	951	100.0%	100.0%



【集計分析】

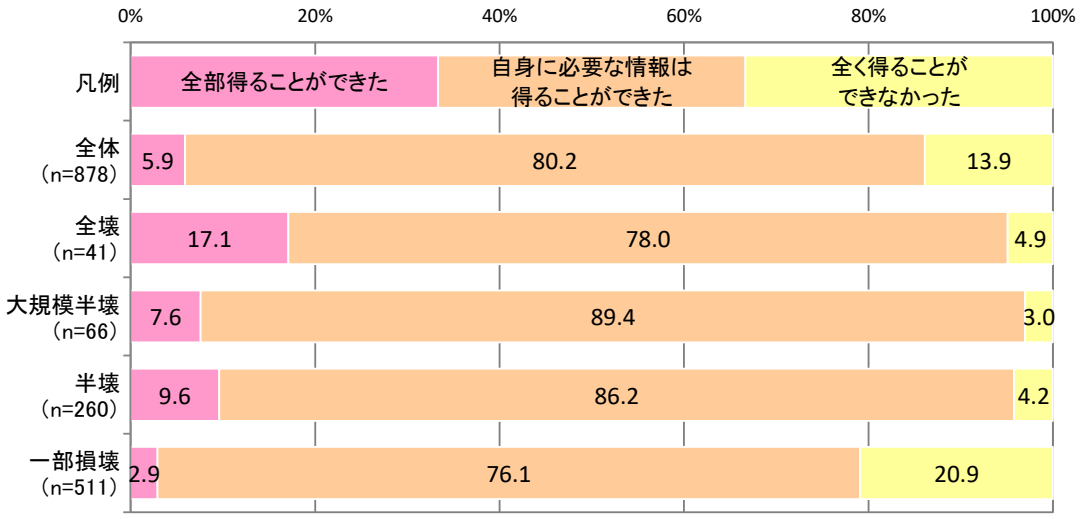
・公的支援制度の認知度と利用状況について、必要な支援情報の取得をみると、『得ることができた』（「全部得ることができた」と「自身に必要な情報は得ることができた」の合計）は8割半ばを超えている。

（１）必要な支援情報の取得

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部得ることができた	52	5.9%	7	17.1%	5	7.6%	25	9.6%	15	2.9%
自身に必要な情報は得ることができた	704	80.2%	32	78.0%	59	89.4%	224	86.2%	389	76.1%
全く得ることができなかった	122	13.9%	2	4.9%	2	3.0%	11	4.2%	107	20.9%
無回答	60		2		6		13		39	
合計	938	100.0%	43	100.0%	72	100.0%	273	100.0%	550	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・必要な支援情報の取得について、り災証明書のり災区分別でみると、『得ることができた』（「全部得ることができた」と「自身に必要な情報は得ることができた」の合計）は全壊、大規模半壊、半壊でいずれも9割を超えている。また、一部損壊でも『得ることができた』は79．0%となっており、支援情報の取得度は高くなっていることが伺える。

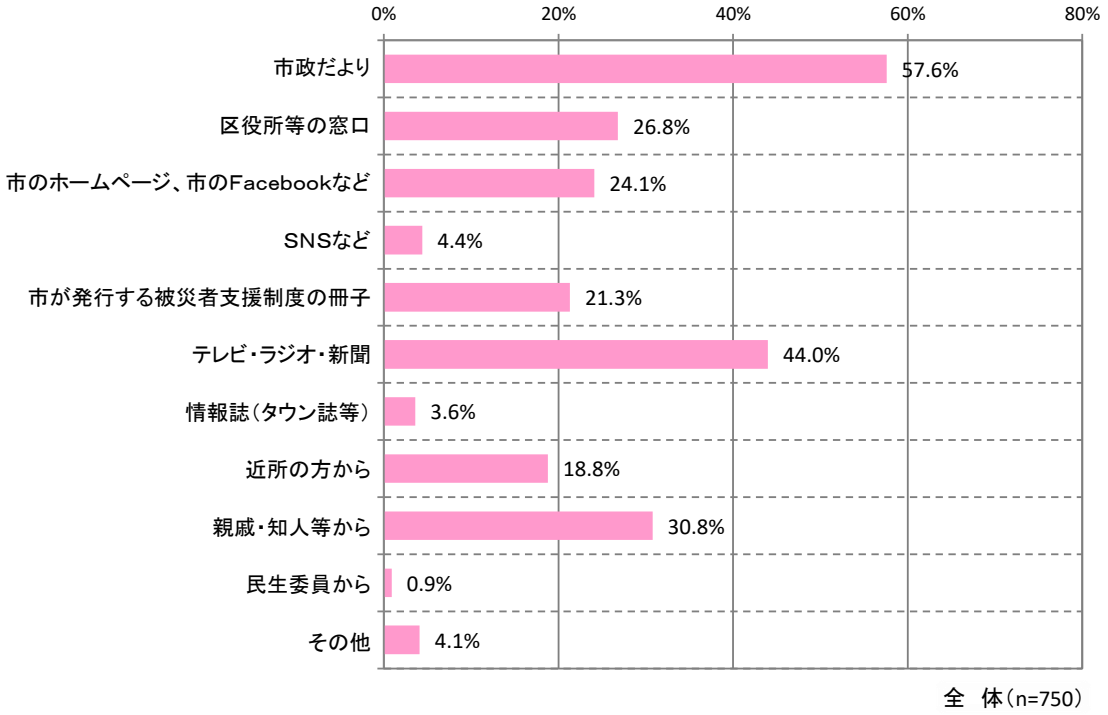
（２）支援制度の認知媒体

【「問27　下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。」で「全部得ることができた」「自身に必要な情報は得ることができた」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問28　問27の表中の支援制度については、どのようにして知りましたか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
市政だより	432	56.7%	57.6%
区役所等の窓口	201	26.4%	26.8%
市のホームページ、市のFacebookなど	181	23.8%	24.1%
SNSなど	33	4.3%	4.4%
市が発行する被災者支援制度の冊子	160	21.0%	21.3%
テレビ・ラジオ・新聞	330	43.3%	44.0%
情報誌（タウン誌等）	27	3.5%	3.6%
近所の方から	141	18.5%	18.8%
親戚・知人等から	231	30.3%	30.8%
民生委員から	7	0.9%	0.9%
その他	31	4.1%	4.1%
無回答	12	1.6%	
回答数合計	1,786		
回答者数	762		

「その他」主な意見	件数
マンションの管理組合	6
インターネット	3
工務店・ハウスメーカー	2
職場	4
マンションの管理会社	3
税理士	1
熊本県マンション管理組合連合会	2
議員	1
全国都市職員災害共済会	1
市役所からの郵便物	1
身近にいる専門家等	1



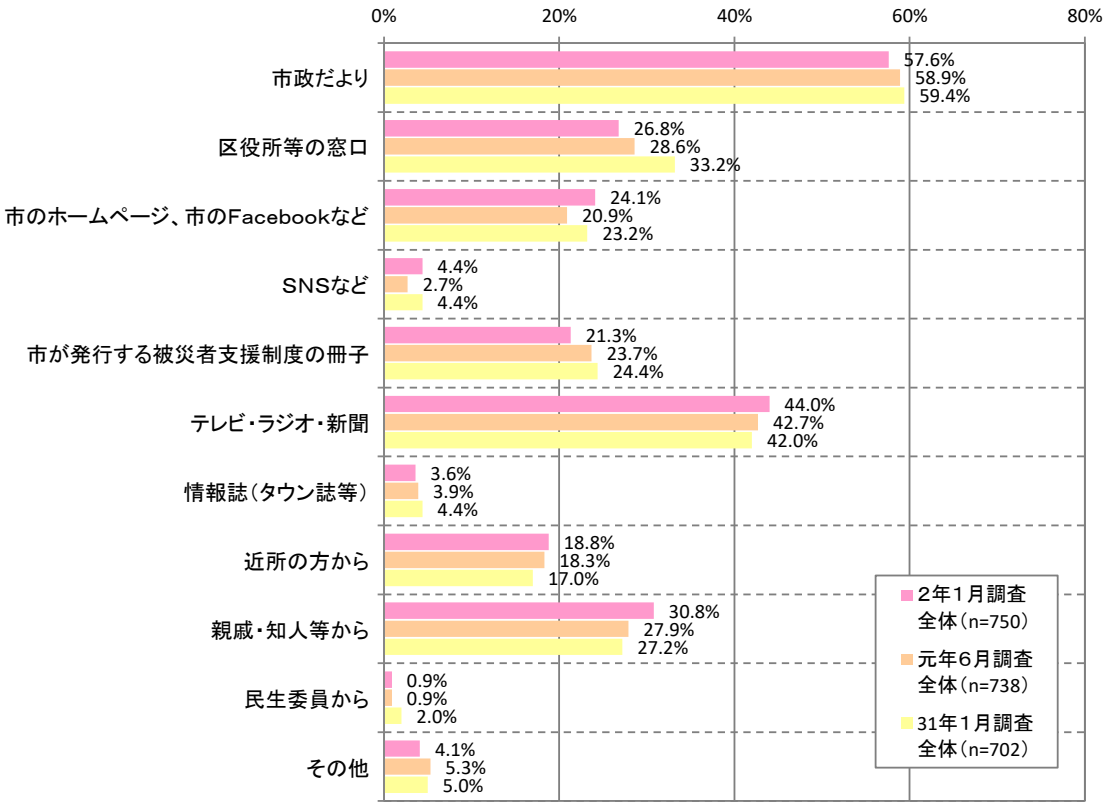
【集計分析】

・支援制度の認知媒体についてみると、最も割合が高いのは「市政だより」（57．6%）となっており、次いで「テレビ・ラジオ・新聞」（44．0%）、「親戚・知人等から」（30．8%）の順となっている。

（２）支援制度の認知媒体

【過去の調査との比較】

選択肢	2年 1月調査 全体		元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体	
	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）	回答数	割合（無回答除く）
市政だより	432	57.6%	435	58.9%	417	59.4%
区役所等の窓口	201	26.8%	211	28.6%	233	33.2%
市のホームページ、市のFacebookなど	181	24.1%	154	20.9%	163	23.2%
SNSなど	33	4.4%	20	2.7%	31	4.4%
市が発行する被災者支援制度の冊子	160	21.3%	175	23.7%	171	24.4%
テレビ・ラジオ・新聞	330	44.0%	315	42.7%	295	42.0%
情報誌（タウン誌等）	27	3.6%	29	3.9%	31	4.4%
近所の方から	141	18.8%	135	18.3%	119	17.0%
親戚・知人等から	231	30.8%	206	27.9%	191	27.2%
民生委員から	7	0.9%	7	0.9%	14	2.0%
その他	31	4.1%	39	5.3%	35	5.0%
無回答	12		18		18	
回答数合計	1,786		1,744		1,718	
回答者数	762		756		720	



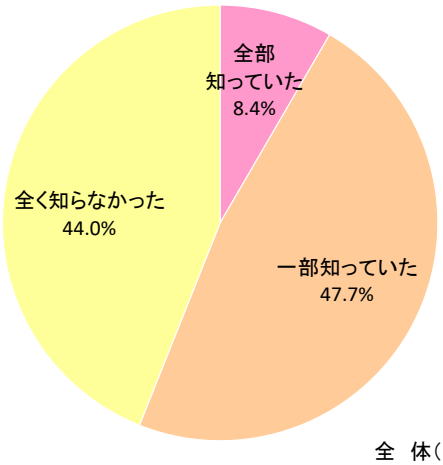
【集計分析】

・支援制度の認知媒体について、過去の調査と比較すると、割合が高い順番に「市政だより」、「テレビ・ラジオ・新聞」、「親戚・知人等から」となっており、「テレビ・ラジオ・新聞」、「親戚・知人等から」、「近所の方から」は調査毎に増加傾向にある。

（３）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

問29　熊本地震復興基金を活用した自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成を知っていますか。

項目	内容	対象世帯（要件）
①自宅再建利子助成 （利子の全部又は一部）	金融機関等から融資を受けて、住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子相当額を助成	県内に再建する者で次のいずれかに該当 ○建設型仮設住宅入居者 借上型仮設住宅入居者 ○り災証明が、 全壊、大規模半壊 ○り災証明が、 半壊で住宅を解体した者 ※リバースモーゲージ利子助成は、り災証明書の交付を受けた者 ※仮設住宅入居者だけでなく在宅被災者も対象
②リバースモーゲージ利子助成 （利子の全部又は一部） ※既存事業の拡大	金融機関等から高齢者向け住宅再建融資（リバースモーゲージ）を受けて、住宅の再建を図る者を支援	
③民間賃貸住宅入居支援助成 （一律20万円）	民間賃貸住宅へ移転する場合（同一物件の契約更新も含む）に助成	
④転居費用助成 （一律10万円）	仮設住宅や公営住宅などの入居者が、自宅、民間賃貸住宅、災害公営住宅等へ移転する場合に助成（移転を伴わない場合は対象外）	



全　体（n=873）

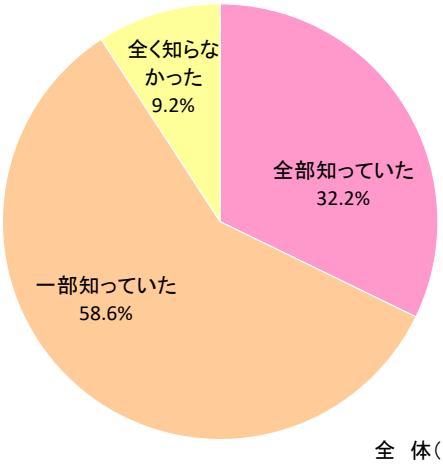
選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
全部知っていた	73	7.7%	8.4%
一部知っていた	416	43.7%	47.7%
全く知らなかった	384	40.4%	44.0%
無回答	78	8.2%	
合計	951	100.0%	100.0%

【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知についてみると、『知っていた』（「全部知っていた」と「一部知っていた」の合計）の割合は56．1%となっている。一方、「全く知らなかった」は44．0%となっている。

（３）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【①問30で「すでに申請済」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ集計】



全　体（n=87）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
全部知っていた	28	31.8%	32.2%
一部知っていた	51	58.0%	58.6%
全く知らなかった	8	9.1%	9.2%
無回答	1	1.1%	
合計	88	100.0%	100.0%

※問30の選択肢「要件を満たすが申請するつもりはない」「要件を満たさないため対象ではない」「申請期限までに再建が完了しないため申請できない」の回答者及び無回答者を除いて集計を行っている。

【集計分析】

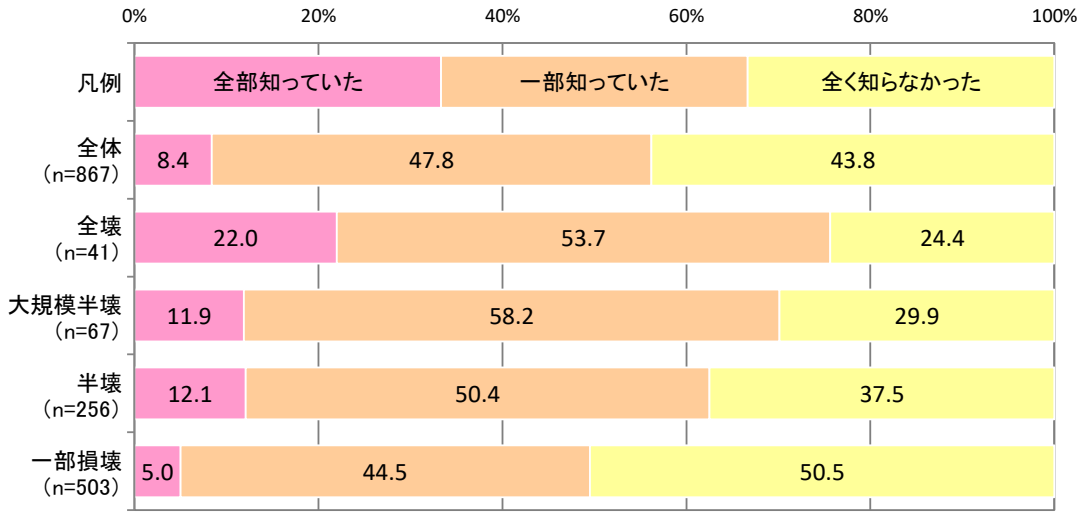
・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知（問30で「すでに申請済」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ）についてみると、『知っていた』（「全部知っていた」と「一部知っていた」の合計）の割合は90．8%となっており、9割以上が助成制度を知っていた結果となっている。

（３）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部知っていた	73	8.4%	9	22.0%	8	11.9%	31	12.1%	25	5.0%
一部知っていた	414	47.8%	22	53.7%	39	58.2%	129	50.4%	224	44.5%
全く知らなかった	380	43.8%	10	24.4%	20	29.9%	96	37.5%	254	50.5%
無回答	71		2		5		17		47	
合計	938	100.0%	43	100.0%	72	100.0%	273	100.0%	550	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知について、り災証明書のり災区分別にみると、『知っていた』（「全部知っていた」と「一部知っていた」の合計）は、り災区分が重いほど割合が高くなっている傾向が見られる。また、一部損壊の『知っていた』の割合は49．5%と半数未満となっている。

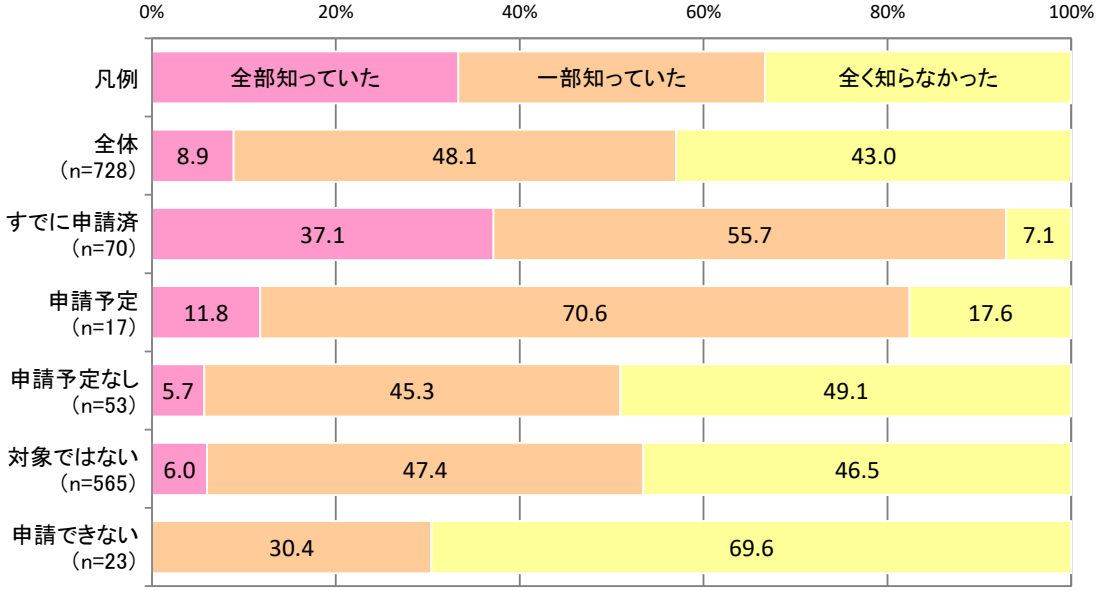
（３）熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【③助成制度の申請状況別】

選択肢	全体		すでに申請済		『申請予定』		申請予定なし		対象ではない		申請できない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部知っていた	65	8.9%	26	37.1%	2	11.8%	3	5.7%	34	6.0%	0	0.0%
一部知っていた	350	48.1%	39	55.7%	12	70.6%	24	45.3%	268	47.4%	7	30.4%
全く知らなかった	313	43.0%	5	7.1%	3	17.6%	26	49.1%	263	46.5%	16	69.6%
無回答	10		1		0		0		9		0	
合計	738	100.0%	71	100.0%	17	100.0%	53	100.0%	574	100.0%	23	100.0%

※全体回答数は、助成の申請状況が無回答を除く
※割合は無回答除く

【用語の定義】
※『申請予定』
「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせたもの



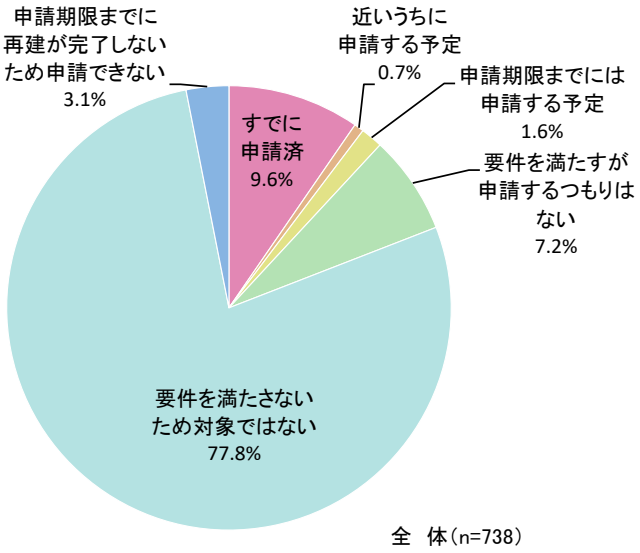
【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知について、助成制度の申請状況別にみると、『知っていた』（「全部知っていた」と「一部知っていた」の合計）は「申請できない」を除くすべての申請状況で半数を超えている。

（４）助成制度の申請状況

問30　自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成の申請状況を教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
すでに申請済	71	7.5%	9.6%
近いうちに申請する予定	5	0.5%	0.7%
申請期限までには申請する予定	12	1.3%	1.6%
要件を満たすが申請するつもりはない	53	5.6%	7.2%
要件を満たさないため対象ではない	574	60.4%	77.8%
申請期限までに再建が完了しないため申請できない	23	2.4%	3.1%
無回答	213	22.4%	
合計	951	100.0%	100.0%



【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知について、助成制度の申請状況をみると、最も割合が高いのは「要件を満たさないため対象ではない」（77．8%）となっており、次いで「すでに申請済」（9．6%）、「要件を満たすが申請するつもりはない」（7．2%）の順となっている。また、『申請予定』（「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」の合計）の割合は2．3%となっている。

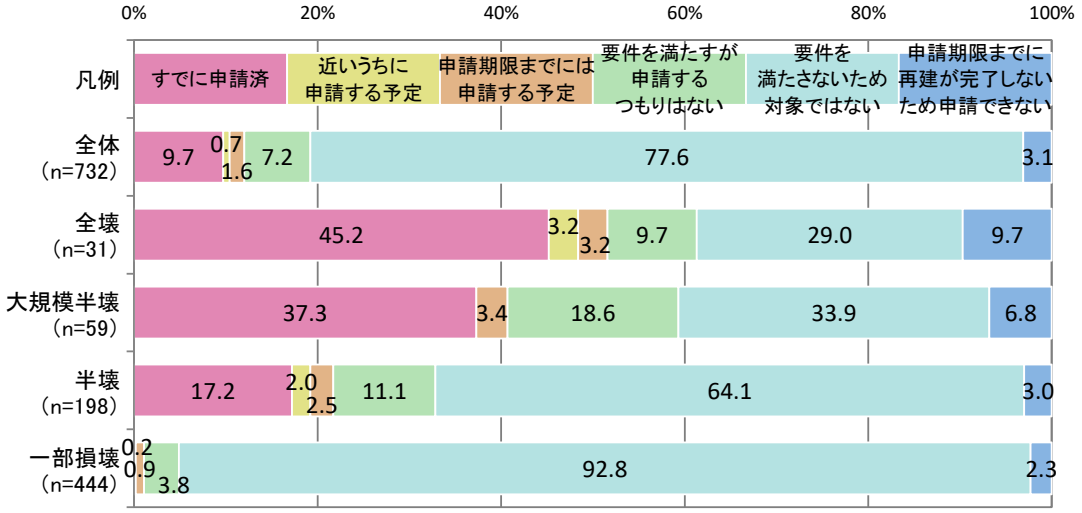
【用語の定義】
※『申請予定』
「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせたもの

（４）助成制度の申請状況

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
すでに申請済	71	9.7%	14	45.2%	22	37.3%	34	17.2%	1	0.2%
近いうちに申請する予定	5	0.7%	1	3.2%	0	0.0%	4	2.0%	0	0.0%
申請期限までには申請する予定	12	1.6%	1	3.2%	2	3.4%	5	2.5%	4	0.9%
要件を満たすが申請するつもりはない	53	7.2%	3	9.7%	11	18.6%	22	11.1%	17	3.8%
要件を満たさないため対象ではない	568	77.6%	9	29.0%	20	33.9%	127	64.1%	412	92.8%
申請期限までに再建が完了しないため申請できない	23	3.1%	3	9.7%	4	6.8%	6	3.0%	10	2.3%
無回答	206		12		13		75		106	
合計	938	100.0%	43	100.0%	72	100.0%	273	100.0%	550	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



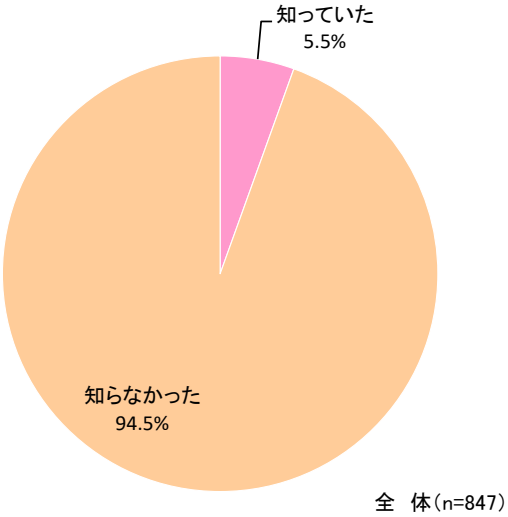
【集計分析】

・助成制度の申請状況について、り災証明書のり災区分別にみると、半壊、一部損壊は「要件を満たさないため対象ではない」が最も高くなっている。また、全壊、大規模半壊は「すでに申請済」が最も高くなっている。

（５）熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業の認知

問31　熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業を知っていますか。

項目	対象建築物	対象者	補助上限額
熊本市被災合併処理浄化槽設置支援事業	熊本市の下水道事業計画区域内にある専用住宅及び併用住宅（賃貸住宅等を除く）	被災に伴い合併処理浄化槽を設置する者又は設置した者	５人槽２９６千円、７人槽３２４千円、10人槽３８４千円



選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
知っていた	47	4.9%	5.5%
知らなかった	800	84.1%	94.5%
無回答	104	10.9%	
合計	951	100.0%	100.0%

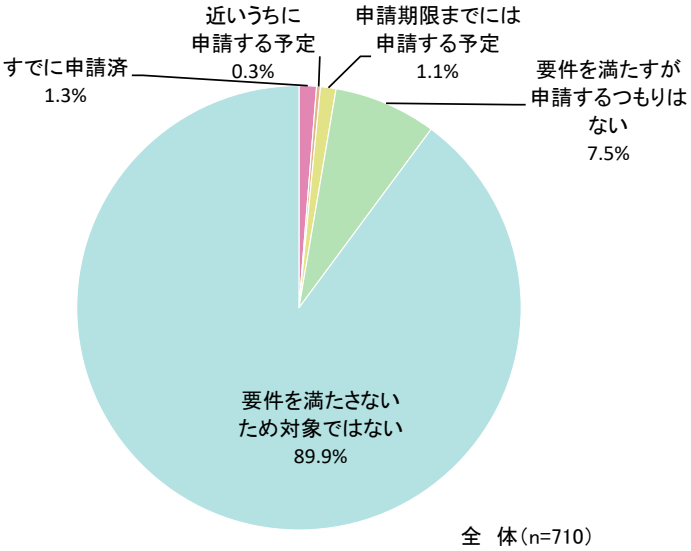
【集計分析】

・被災合併処理浄化槽設置支援事業は、9割強は「知らなかった」と回答している。

（６）支援事業の申請状況

問32　被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況を教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
すでに申請済	9	0.9%	1.3%
近いうちに申請する予定	2	0.2%	0.3%
申請期限までには申請する予定	8	0.8%	1.1%
要件を満たすが申請するつもりはない	53	5.6%	7.5%
要件を満たさないため対象ではない	638	67.1%	89.9%
無回答	241	25.3%	
合計	951	100.0%	100.0%



【集計分析】

・被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況は、約9割の方が「要件を満たさないため対象ではない」と回答しており、対象ではない方が多いため認知度が低い結果であることがうかがえる。

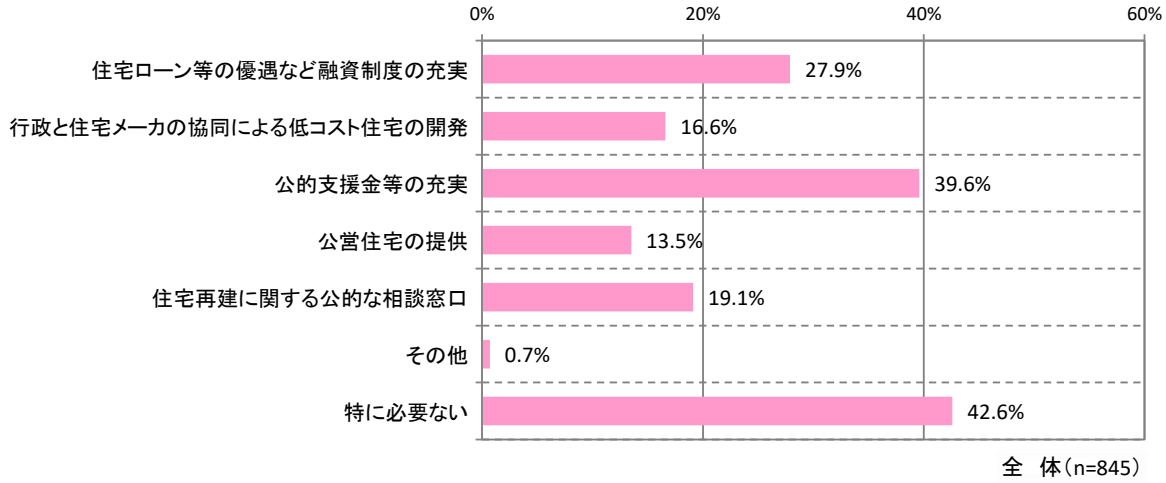
６．今後必要な支援について

（１）住宅再建に必要な支援

問33　住宅の再建に必要な支援は何ですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	236	24.8%	27.9%
行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発	140	14.7%	16.6%
公的支援金等の充実	335	35.2%	39.6%
公営住宅の提供	114	12.0%	13.5%
住宅再建に関する公的な相談窓口	161	16.9%	19.1%
その他	6	0.6%	0.7%
特に必要ない	360	37.9%	42.6%
無回答	106	11.1%	
回答数合計	1,458		
回答者数	951		

「その他」主な意見	件数
公平なり災判定	1
地域の方々等のつながりなどイベントへの助成	1
土地などの不動産情報、公的な分譲地の造成	1
ペット可の復興住宅	1



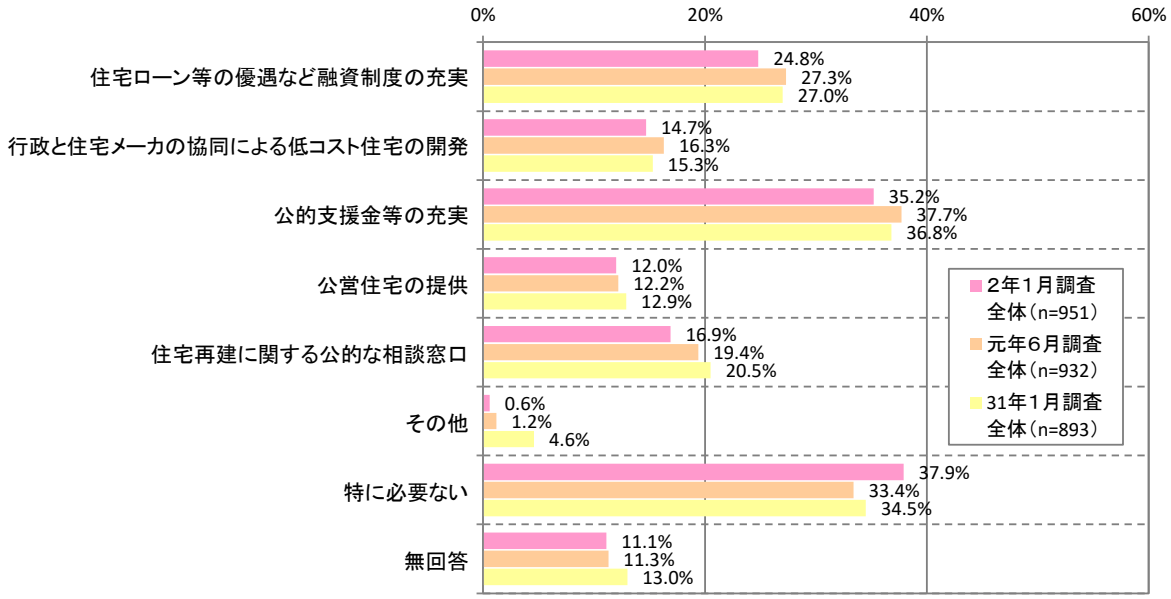
【集計分析】

・住宅の再建に必要な支援についてみると、最も割合が高いのは「特に必要ない」（42．6%）となっており、次いで「公的支援金等の充実」（39．6%）、「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」（27．9%）の順となっている。

（１）住宅再建に必要な支援

【①過去の調査との比較】

選択肢	2年 1月調査 全体		元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	236	24.8%	254	27.3%	241	27.0%
行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発	140	14.7%	152	16.3%	137	15.3%
公的支援金等の充実	335	35.2%	351	37.7%	329	36.8%
公営住宅の提供	114	12.0%	114	12.2%	115	12.9%
住宅再建に関する公的な相談窓口	161	16.9%	181	19.4%	183	20.5%
その他	6	0.6%	11	1.2%	41	4.6%
特に必要ない	360	37.9%	311	33.4%	308	34.5%
無回答	106	11.1%	105	11.3%	116	13.0%
回答数合計	1,458		1,479		1,470	
回答者数	951		932		893	



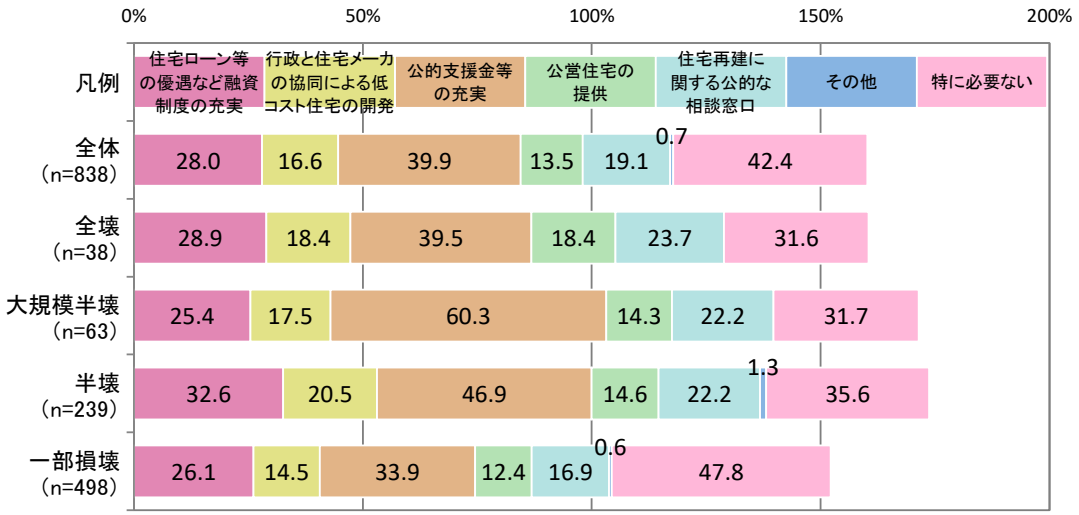
【集計分析】

・住宅再建に必要な支援について、過去の調査と比較すると、前回調査より減少しているのは「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」（２．５ポイント減）、「行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発」（１．６ポイント減）、「公的支援金等の充実」（２．５ポイント減）、「公営住宅の提供」（０．２ポイント減）、「住宅再建に関する公的な相談窓口」（２．５ポイント減）、「その他」（０．６ポイント減）となっている。一方、前回調査より増加しているのは「特に必要ない」（４．５ポイント増）となっている。

（１）住宅再建に必要な支援

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	235	28.0%	11	28.9%	16	25.4%	78	32.6%	130	26.1%
行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発	139	16.6%	7	18.4%	11	17.5%	49	20.5%	72	14.5%
公的支援金等の充実	334	39.9%	15	39.5%	38	60.3%	112	46.9%	169	33.9%
公営住宅の提供	113	13.5%	7	18.4%	9	14.3%	35	14.6%	62	12.4%
住宅再建に関する公的な相談窓口	160	19.1%	9	23.7%	14	22.2%	53	22.2%	84	16.9%
その他	6	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.3%	3	0.6%
特に必要ない	355	42.4%	12	31.6%	20	31.7%	85	35.6%	238	47.8%
無回答	100		5		9		34		52	
回答数合計	1,442		66		117		449		810	
回答者数	938		43		72		273		550	



【集計分析】

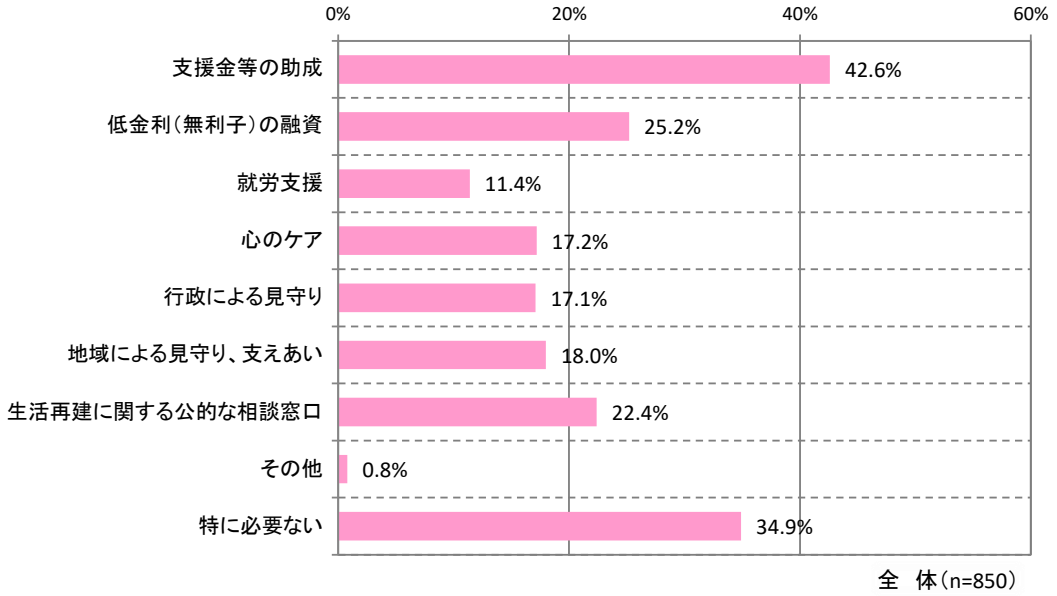
・住宅再建に必要な支援について、り災証明書のり災区分別にみると、一部損壊を除くすべてのり災区分で「公的支援金等の充実」の割合が最も高くなっている。一方、一部損壊は「特に必要ない」（47．8%）の割合が最も高くなっている。

（２）住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

問34　住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応は何ですか。（複数回答可）

選択肢	回答数	割合	割合（無回答除く）
支援金等の助成	362	38.1%	42.6%
低金利（無利子）の融資	214	22.5%	25.2%
就労支援	97	10.2%	11.4%
心のケア	146	15.4%	17.2%
行政による見守り	145	15.2%	17.1%
地域による見守り、支えあい	153	16.1%	18.0%
生活再建に関する公的な相談窓口	190	20.0%	22.4%
その他	7	0.7%	0.8%
特に必要ない	297	31.2%	34.9%
無回答	101	10.6%	
回答数合計	1,712		
回答者数	951		

「その他」主な意見	件数
医療費の助成	3
建物の強度診断	1
支援内容等の情報提供の充実	1
税制面の優遇	1
速やかな公的支援	1



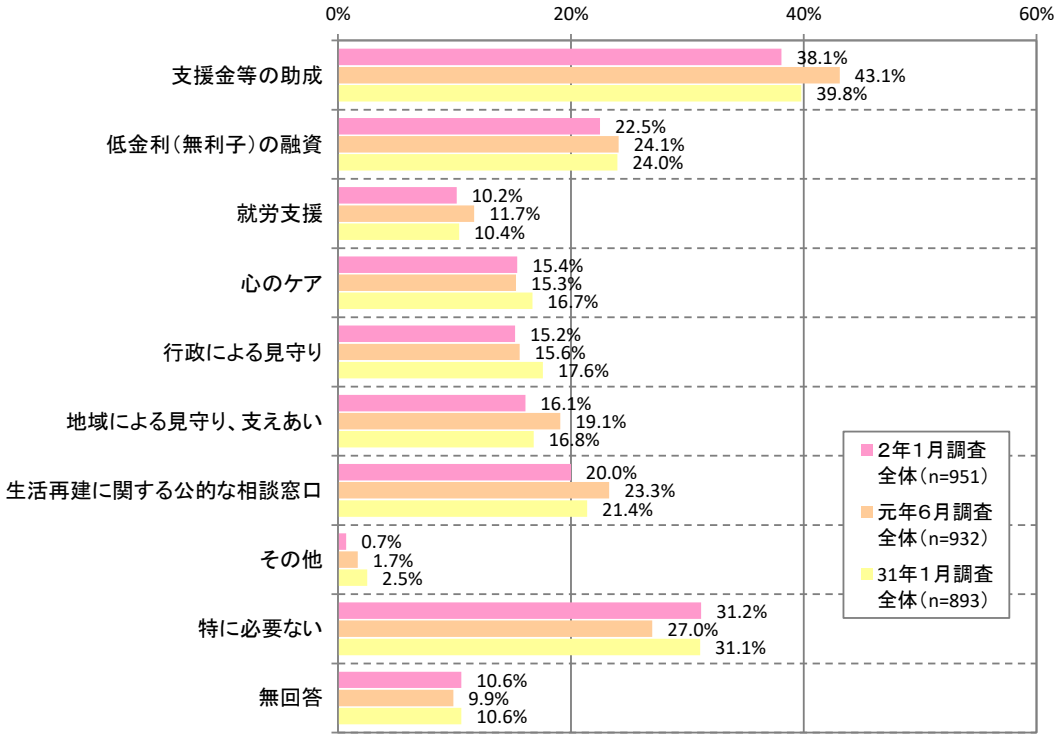
【集計分析】

・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応についてみると、最も割合が高いのは「支援金等の助成」（42．6%）となっており、次いで「特に必要ない」（34．9%）、「低金利（無利子）の融資」（25．2%）の順となっている。

（２）住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

【①過去の調査との比較】

選択肢	2年 1月調査 全体		元年 6月調査 全体		31年 1月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	362	38.1%	402	43.1%	355	39.8%
低金利（無利子）の融資	214	22.5%	225	24.1%	214	24.0%
就労支援	97	10.2%	109	11.7%	93	10.4%
心のケア	146	15.4%	143	15.3%	149	16.7%
行政による見守り	145	15.2%	145	15.6%	157	17.6%
地域による見守り、支えあい	153	16.1%	178	19.1%	150	16.8%
生活再建に関する公的な相談窓口	190	20.0%	217	23.3%	191	21.4%
その他	7	0.7%	16	1.7%	22	2.5%
特に必要ない	297	31.2%	252	27.0%	278	31.1%
無回答	101	10.6%	92	9.9%	95	10.6%
回答数合計	1,712		1,779		1,704	
回答者数	951		932		893	



【集計分析】

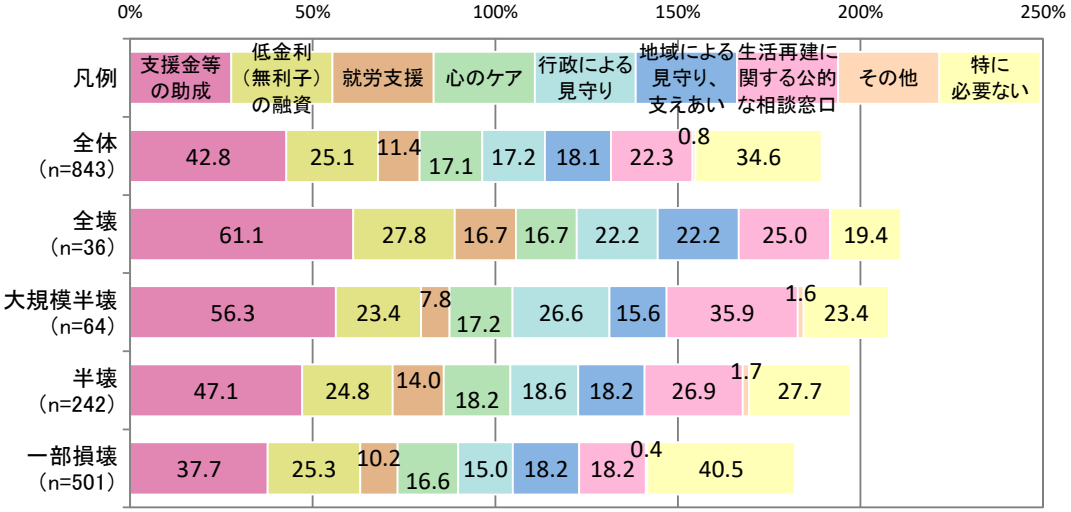
・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等について、過去調査と比較すると、前回調査より増加しているのは「心のケア」（0．1ポイント増）、「特に必要ない」（4．2ポイント増）などとなっており、減少しているのは「支援金等の助成」（5．0ポイント減）、「低金利（無利子）の融資」（1．6ポイント減）、「就労支援」（1．5ポイント減）、「行政による見守り」（0．4ポイント減）、「地域による見守り、支えあい」（3．0ポイント減）、「生活再建に関する公的な相談窓口」（3．3ポイント減）、「その他」（1．0ポイント減）などとなっている。

（２）住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	361	42.8%	22	61.1%	36	56.3%	114	47.1%	189	37.7%
低金利（無利子）の融資	212	25.1%	10	27.8%	15	23.4%	60	24.8%	127	25.3%
就労支援	96	11.4%	6	16.7%	5	7.8%	34	14.0%	51	10.2%
心のケア	144	17.1%	6	16.7%	11	17.2%	44	18.2%	83	16.6%
行政による見守り	145	17.2%	8	22.2%	17	26.6%	45	18.6%	75	15.0%
地域による見守り、支えあい	153	18.1%	8	22.2%	10	15.6%	44	18.2%	91	18.2%
生活再建に関する公的な相談窓口	188	22.3%	9	25.0%	23	35.9%	65	26.9%	91	18.2%
その他	7	0.8%	0	0.0%	1	1.6%	4	1.7%	2	0.4%
特に必要ない	292	34.6%	7	19.4%	15	23.4%	67	27.7%	203	40.5%
無回答	95		7		8		31		49	
回答数合計	1,693		83		141		508		961	
回答者数	938		43		72		273		550	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く
※割合は無回答除く



【集計分析】

・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等について、り災証明書のり災区分別にみると、一部損壊を除くすべてのり災区分で「支援金等の助成」の割合が最も高くなっている。一方、一部損壊は「特に必要ない」（40．5%）の割合が最も高くなっている。

７．その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

【一部損壊世帯への支援関連　:37件】

- 一部損壊でも何らかの支援が欲しい

【支援制度関連:31件】

- 支援とはいっても自助努力も必要だと思う。
- 自分が居住している建物にしか支援金や解体費用が出なかった。

【高齢者・要援護者への配慮や支援関連:15件】

- 高齢者には郵便物や書類を理解することが難しい。
- 高齢者は資金を都合することが難しい。

【り災証明の判定や発行関連:13件】

- 判定した人によって基準が曖昧だと感じた。

【支援制度の公平性関連:12件】

- 賃貸住宅等の居住者に対しては見舞金が支給されたが、所有者には支給されなかった。
- 被害の大きかった人とそれ以外の人で支援に差を感じた。

【支援制度等の情報周知関連:11件】

- 情報を知っている人と知らない人で差ができたと感じた。
- 正確な情報を入手することが難しい。

【業者不足や工事関連:8件】

- 被災直後に対応可能な建設会社などの情報を出して欲しかった。

【経済的な負担関連:7件】

- 住宅の修繕費用が高い。補助が欲しい。

【地震発生当時の対応関連:7件】

- 物資の支給が遅かった。

【道路・施設等の補修関連:6件】

- まずは地震災害復旧、日常生活を取り戻すことに力を入れて欲しい。
- 道路の補修をしてもらいたい。

【支援制度の継続関連:3件】

- 今も困っている人のために支援を継続してもらいたい。

【医療費関連:1件】

- 医療費免除期間が短かった。

【その他:50件】

- 様々な支援に感謝している。
- 関係者の対応が良かった。

第３章　調査票

平成 28 年熊本地震にかかるアンケート

【このアンケート調査はり災証明書が発行された世帯を対象に無作為抽出した２，０００世帯へ発送しています。】

平成 28 年熊本地震によって被災された皆様に心からお見舞申し上げます。

本市では、被災者の皆様の一日も早い生活や住宅の再建に向けて様々な相談、支援の受付等を行っているところですが、皆様の生活・住宅再建の状況や課題を把握させていただくため、定期的にアンケート調査を実施しております。

つきましては、再建の途上にある方もいらっしゃることと存じますが、アンケートの趣旨を御理解のうえ御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、本調査について、御質問等がございましたら、下記の問い合わせ先まで御連絡ください。

令和２年（2020 年）１月

熊本市政策局復興総室

◆　御記入に当たってのお願い　◆

1．**質問への回答は、別紙の回答用紙へ御記入ください。**
2．ほとんどの質問は、回答用紙の当てはまる番号に○をつけていただくものです。
3．いくつかの質問は、その前の質問で、特定の回答を行った方に対してのみ、回答をお願いしている場合があります。
4．質問によっては、１つの選択肢を選ぶ場合や複数の選択肢を選ぶ場合があります。各質問に記載しておりますので、御確認のうえ、御回答ください。
5．各質問で、「その他」を選択した際は、回答用紙のその他記入欄に、具体的な内容をお書きください。
6．複数世帯で同居している場合は、生計を同一にしている場合のみ一つの世帯として御回答ください。
7．このアンケートでは、世帯構成や収入等をお尋ねする項目がございます。回答は無記名であり、個人が特定されることはありません。

アンケート調査票は、り災証明書の世帯主、
もしくは世帯の生計を主として維持している方が御記入ください。

《お問い合わせ先》
熊本市 政策局 復興総室
住　　所：〒860-8601　熊本市中央区手取本町１番１号
ＴＥＬ：096-328-2971　ＦＡＸ：096-324-1713

《回答期限》

御記入いただきました回答用紙は、同封の返信用封筒に入れて、**令和２年（2020 年）１月２０日（月）まで**に郵便ポストに投函いただきますようお願いします。（切手は不要です。）

≪ アンケート質問票 ≫

質問への回答は、別紙の回答用紙に御記入ください。

Ⅰ　ご自身（回答者様）のことについて

問１　あなたの年齢を教えてください。

（年齢をお書きください）

問２　現在の世帯人数を教えてください。

（人数をお書きください）

問３　現在のお住まいの区はどちらですか。

1．中央区
2．東区
3．西区
4．南区
5．北区

問４　あなたの現在の職業を教えてください。

1．自営業　⇒　問７の質問へ
2．農林水産業従事者　⇒　問７の質問へ
3．会社員などの被雇用者（公務員を含む）　⇒　問７の質問へ
4．無職（年金生活者・学生を除く）　⇒　問５の質問へ
5．年金生活者　⇒　問７の質問へ
6．学生　⇒　問７の質問へ
7．その他（具体的にお書きください）　⇒　問７の質問へ

【問４で「4」と回答した方にお尋ねします。】

問５　求職活動をされていますか。

１．求職活動中である　⇒　問７の質問へ
２．求職活動はしていない

【問５で「2」と回答した方にお尋ねします。】

問６　生活における収入はどのように得ていますか。

１．収入は得ていないが、親族と同居しており、生活は可能
２．財産運用にて収入を得ている
３．貯金を崩しながら生活している
４．その他（具体的にお書きください）

問７　現在の世帯全員の合計年収を教えてください。（見込額・概算額で結構です。）

１．１００万円未満
２．１００万円～３００万円未満
３．３００万円～５００万円未満
４．５００万円～７００万円未満
５．７００万円～９００万円未満
６．９００万円以上
７．答えたくない

Ⅱ　被災状況について

問８　被災時のお住まいの区はどちらですか。

１．中央区
２．東区
３．西区
４．南区
５．北区

問９　被災時に住んでいた住居について教えてください。

１．持ち家（一戸建て）
２．持ち家（マンション等集合住宅）
３．賃貸住宅（一戸建て）
４．賃貸住宅（マンション等集合住宅）
５．公営住宅
６．その他（具体的にお書きください）

問１０　住居のり災の程度を教えてください。（り災証明書のり災区分）

１．全壊
２．大規模半壊
３．半壊
４．一部損壊

問１１　現在のお住まいのところについて教えてください。

１．被災時と同じ住所に住んでいる　⇒　問１４の質問へ
２．被災時と違う住所に住んでいる

【問１１で「２」と回答した方にお尋ねします。】

問１２　現在住んでいる住居について教えてください。

１．持ち家（一戸建て）
２．持ち家（マンション等集合住宅）
３．賃貸住宅（一戸建て）
４．賃貸住宅（マンション等集合住宅）
５．公営住宅
６．家族、親戚、知人の家
７．みなし仮設住宅
８．応急仮設住宅
９．その他（具体的にお書きください）

【問１１で「２」と回答した方にお尋ねします。】

問１３　将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。

１．そのつもりである
２．そのつもりはない
３．わからない

問１４　宅地のよう壁崩壊やひび割れ、地盤の地割れや沈下（駐車場等の舗装割れも含む）、地面から泥水が噴き出す噴砂、またこれらの影響で宅地被害はありましたか。

１．あった
２．なかった　⇒　問１９の質問へ

【問１４で「１」と回答した方にお尋ねします。】

問１５　宅地の被害の状況はどの程度でしたか。

１．住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要
２．住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要
３．住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要
４．住居に被害はなく宅地復旧作業も必要ない
５．その他（具体的にお書きください）

【問１４で「１」と回答した方にお尋ねします。】

問１６　宅地の復旧工事を実際に行いましたか。

１．実施した
２．実施する予定
３．実施する予定はない　⇒　問１８の質問へ

【問１６で「１」「２」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問１７　宅地復旧にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。
（問２１の家屋の修理費等の住宅再建費は除く。）

１．（１万円単位で金額をお書きください）
２．わからない

【問１６で「３」と回答した方にお尋ねします。】

問１８　復旧工事を実施する予定はない理由は何ですか。

１．復旧工事するまでの被害がない
２．資金面で工事ができない
３．工事業者を知らない
４．その他（具体的にお書きください）

Ⅲ　今後のお住まいについて

問 19　住宅の再建状況を教えてください。
なお、本質問における「賃貸住宅への住み替え」には、応急仮設・みなし仮設住宅は含まないものとします。

1．建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ（住宅再建済）
2．近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定（住宅再建計画済）
3．現在、住宅再建について検討中であり、近く方針決定予定（住宅再建計画中）
4．現在、住宅再建について検討中だが、方針決定時期は未定（住宅再建計画検討中）
5．今後、住宅再建について具体的に検討予定（住宅再建計画未定）　⇒　問 24 の質問へ
6．住宅再建の必要はない（居住に支障がない等）　⇒　問 25 の質問へ
7．住宅再建について具体的に検討していない　⇒　問 23 の質問へ

【問 19 で「1」「2」「3」「4」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】
問 20　住宅再建の方法を教えてください。（予定含む。）

1．建替え
2．購入
3．補修
4．賃貸住宅への住み替え

【問 19 で「1」「2」「3」「4」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】
問 21　住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。
（**問１７の宅地復旧費用は除く。**）

1．（1 万円単位で金額をお書きください）
2．わからない

【問 19 で「1」「2」「3」「4」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】
問 22　住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。
※未定の方はおおよその予定をお書きください。

（時期をお書きください）　⇒　問 24 の質問へ

【問 19 で「7」と回答した方にお尋ねします。】
問 23　住宅再建について具体的に検討していない理由（課題）は何ですか。**（複数回答可）**

1．住宅再建に必要な資金が不足するから
2．住宅再建に必要な融資が受けられないから
3．現在も住宅ローンを支払い中だから
4．転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから
5．再建方法を相談する相手がいないから
6．将来設計が不透明で再建方法を判断できないから
7．公営住宅に入りたいから
8．宅地の復旧が終わっていないから
9．希望する条件を満たす住宅が見つからないから
10．その他（具体的にお書きください）

【問 19 で「6」以外に回答した方にお尋ねします。】
問 24　建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等（予定を含む）は何ですか。
（複数回答可）

1．自己資金（預金等）
2．義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度
3．地震保険等の保険金
4．金融機関等からの借り入れ（ローン）
5．未定
6．その他（具体的にお書きください）

Ⅳ　健康状態について

問25　あなたやご家族の**現在の**健康状態で当てはまるものがありますか。**（複数回答可）**

1．震災前から持病があったが、特に変わりない
2．震災前から持病があり、悪化している
3．震災前は特に病気はなかったが、現在、体調が悪い
4．震災後、介護が必要な状態になった
5．特に問題ない
6．その他（具体的にお書きください）

問26　健康問題や生活・住宅再建に関する相談先はどちらですか。**（複数回答可）**

1．家族・親戚
2．隣人や友人
3．民生委員、自治会長
4．ささえりあ（地域包括支援センター）職員
5．介護サービス職員（ヘルパー、デイケア施設職員等）
6．かかりつけ医
7．区役所（保健師・地域支え合いセンター職員等）などの公的機関
8．ない
9．その他（具体的にお書きください）

Ⅴ　公的支援制度の認知度と利用状況

問27　下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。
また、「3」と回答した方は、情報を得るための手法について御意見があればお書きください。

1．全部得ることができた
2．自身に必要な情報は得ることができた
3．全く得ることができなかった　⇒　問29の質問へ

支援制度の例
・災害義援金
・災害見舞金
・被災者生活再建支援金
・災害援護資金の貸付
・被災住宅の応急修理
・みなし仮設住宅（民間賃貸住宅の借上げ）
・被災した家屋等の解体・撤去
・こころの健康相談
・被災者支援無料法律相談
・個人市民税の減免
・市税の納税の猶予
・国民健康保険料の減免、後期高齢者医療保険料の減免、介護保険料の減免
・国民健康保険医療費、後期高齢者医療保険医療費の一部負担金（窓口負担）の免除
・介護保険サービス利用料の減免
・宅地復旧支援事業
・自宅再建利子助成
・リバースモーゲージ利子助成
・民間賃貸住宅入居支援助成
・転居費用助成
・被災合併処理浄化槽設置支援事業

【問 27 で「1」「2」と回答した方にお尋ねします。】

問 28　問 27 の表中の支援制度については、どのようにして知りましたか。**（複数回答可）**

1．市政だより
2．区役所等の窓口
3．市のホームページ、市の Facebook など
4．SNS など
5．市が発行する被災者支援制度の冊子
6．テレビ・ラジオ・新聞
7．情報誌（タウン誌等）
8．近所の方から
9．親戚・知人等から
10．民生委員から
11．その他（具体的にお書きください）

問 29　熊本地震復興基金を活用した自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成を知っていますか。

1．全部知っていた
2．一部知っていた
3．全く知らなかった

項目	内容	対象世帯（要件）
①自宅再建利子助成 （利子の全部又は一部）	金融機関等から融資を受けて、住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子相当額を助成	県内に再建する者で次のいずれかに該当 ○建設型仮設住宅入居者 借上型仮設住宅入居者 ○り災証明が、 全壊、大規模半壊 ○り災証明が、 半壊で住宅を解体した者 ※リバースモーゲージ利子助成は、り災証明書の交付を受けた者 ※仮設住宅入居者だけでなく**在宅被災者も対象**
②リバースモーゲージ利子助成 （利子の全部又は一部） ※既存事業の拡大	金融機関等から高齢者向け住宅再建融資（リバースモーゲージ）を受けて、住宅の再建を図る者を支援	
③民間賃貸住宅入居支援助成 （一律20万円）	民間賃貸住宅へ移転する場合（同一物件の契約更新も含む）に助成	
④転居費用助成 （一律10万円）	仮設住宅や公営住宅等の入居者が、自宅、民間賃貸住宅、災害公営住宅等へ移転する場合に助成 （移転を伴わない場合は対象外）	

問 30　自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成の申請状況を教えてください。

1．すでに申請済
2．近いうちに申請する予定
3．申請期限までには申請する予定
4．要件を満たすが申請するつもりはない
5．要件を満たさないため対象ではない
6．申請期限までに再建が完了しないため申請できない

問 31　熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業を知っていますか。

1．知っていた
2．知らなかった

項目	対象建築物	対象者	補助上限額
熊本市被災合併処理浄化槽設置支援事業	熊本市の下水道事業計画区域内にある専用住宅及び併用住宅（賃貸住宅等を除く）	被災に伴い合併処理浄化槽を設置する者又は設置した者	5人槽296千円、7人槽324千円、10人槽384千円

問 32　被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況を教えてください。

1．すでに申請済
2．近いうちに申請する予定
3．申請期限までには申請する予定
4．要件を満たすが申請するつもりはない
5．要件を満たさないため対象ではない

Ⅵ　今後必要な支援について

問33　住宅の再建に必要な支援は何ですか。**（複数回答可）**

1．住宅ローン等の優遇など融資制度の充実
2．行政と住宅メーカの協同による低コスト住宅の開発
3．公的支援金等の充実
4．公営住宅の提供
5．住宅再建に関する公的な相談窓口
6．その他（具体的にお書きください）
7．特に必要ない

問34　住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応は何ですか。**（複数回答可）**

1．支援金等の助成
2．低金利（無利子）の融資
3．就労支援
4．心のケア
5．行政による見守り
6．地域による見守り、支えあい
7．生活再建に関する公的な相談窓口
8．その他（具体的にお書きください）
9．特に必要ない

Ⅶ　その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

御協力ありがとうございました。